



大林組CSR報告書2009

# 大林組CSR報告書

OBAYASHI CSR REPORT 2009

# 2009



株式会社 大林組



### ●表紙デザインについて

人の手は社員一人ひとりの手を表しています。私たちの本業である建設業=ものづくりを通して、社員全員がひとつになり技術を核により良い社会を作り出していこうとする姿勢を表現しています。



この印刷物は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。  
また印刷には、大豆油インキを使用し、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。



みんなで止めよう温暖化  
チーム・マイナス6%

目次・会社概要 ..... 1

編集方針 ..... 2

「巻頭座談会」 ..... 3

「社会が、地球が求める建設」を目指して

「大林組の社会的責任」

社会から信頼され続ける企業であるために

「トピックス」

社会のためにできること

- 「六花の森プロジェクト」
- 「首都高速5号池袋線復旧工事」

「2008年度活動総括」

2008年度活動総括と2009年度目標

「コンプライアンス／コーポレート・ガバナンス」

健全な企業風土の確立

「株主・投資家への責任」

企業価値の向上を目指して

「お客様への責任」

真のお客様満足を目指して

「建設現場の安全衛生」

働く人全員の安全と健康を守るために

「協力会社とともに」

ともに発展するパートナーとして

「社員とともに」

社員が活き活きと働くために

「環境への責任」

より良い環境を子どもたちに引き継ぐために

「社会貢献」

地域・社会との調和と豊かな文化の実現のために

「第三者評価」

- アンケートの集計結果・主な外部表彰

「第三者意見」

49 47 43 33 29 28 25 19 18 15 13 9 7 3 2 1

## 編集方針

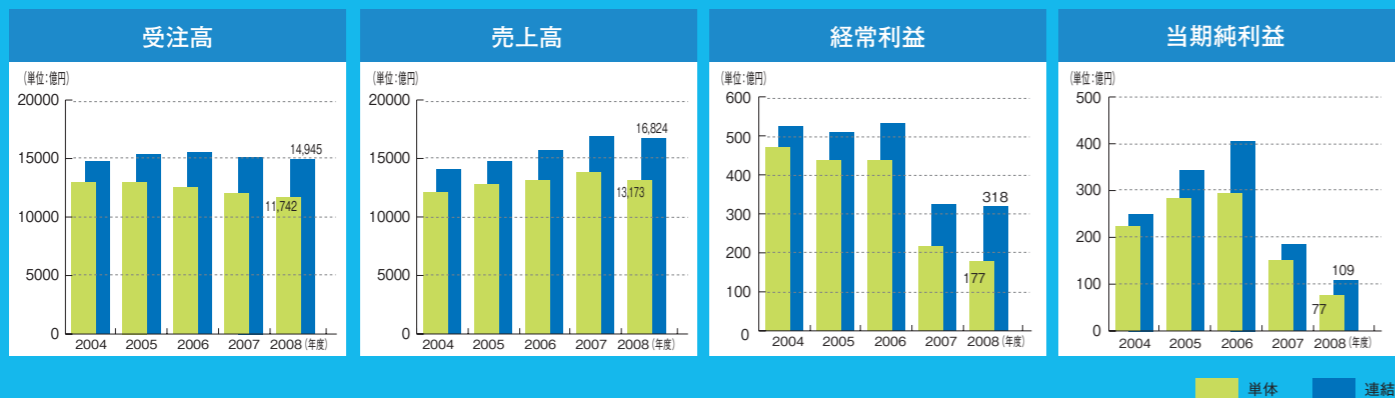
私たちは、1993年から環境面の取り組みについて報告書を作成し、2004年から社会的側面を加えました。2008年からは、会社としての活動をCSRの観点から捉えなおしてお伝えすることを目的に、「CSR報告書」として発行しています。この報告書では、ステークホルダーの皆様へ私たちをご理解いただくため、会社の活動の現況をまとめました。

- 対象組織：株式会社大林組（一部グループ会社を含む）
- 対象期間：2008年度  
(2008年4月1日から2009年3月31日まで)
- 対象分野：対象組織の社会、経済および環境活動
- 参考としたガイドライン：  
「GRIサステナビリティレポートガイドライン2006」  
「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)
- 発行日：大林組CSR報告書2009(2009年7月)  
<前回>2008年9月発行  
<次回>2010年7月発行予定
- 作成部署：東京本社 広報室、地球環境室
- 連絡先：〒108-8502  
東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟  
TEL.03-5769-1014 FAX.03-5769-1910  
E-mail csr@ml.obayashi.co.jp  
ホームページ http://www.obayashi.co.jp

④ 詳細情報をホームページに掲載しています。  
以下のURLをご参照ください。

CSRについて  
<http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>

## 経済性報告



## 主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都墨田区)  
株式会社内外テクノス(東京都新宿区)  
大林不動産株式会社(東京都千代田区)  
タイ大林(バンコック)  
株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)  
大林USA(ロサンゼルス)  
オーク設備工業株式会社(東京都千代田区)  
大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)

## 主な営業所など

主要な営業所  
東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号  
本店 大阪市中央区北浜東4番33号  
札幌支店、東北支店(仙台市)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)  
研究所  
技術研究所(東京都清瀬市)  
海外事務所  
ロンドン、サンフランシスコ、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

## 事業概要

社名：株式会社大林組  
創設：明治25年(1892年)1月  
設立：昭和11年(1936年)12月  
取締役社長：白石 達  
東京本社：東京都港区港南2丁目15番2号  
資本金：577.52億円  
従業員数：9,294名(2009年3月31日現在)  
建設業許可：大臣許可(特・般-16)第3000号  
宅建業免許：大臣免許(12)第791号  
事業内容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

# 「社会が、地球が求める建設」を目指して

私たち大林組は1990年の地球環境部設置以来、CO<sub>2</sub>削減やゼロエミッションをはじめ、持続可能な社会の実現を目指す活動を続けてきました。こうした取り組みが一定の成果をあげた中で、環境活動だけにとどまらず、これからの私たちが目指すべきCSRとは何か。環境ジャーナリストの枝廣淳子氏を迎え、意見交換を行いました。

## 大林組の「CSR」とは

枝廣…まず初めにお伺いします。大林組にとって、もしくは白石社長にとってCSR（企業の社会的責任）とは何ですか。

白石…企業が事業活動を行い、必要な利益を上げることはあたりまえのことです。しかし、その前に社会の一員として責任を果たさなければ、そもそも事業活動の意味がないのではないかと。私たちは建設とその周辺領域で事業を行っていますから、社会が、地球がどのような建設物を求めているのか、何のための事業活動かを考えることが第一だと思います。その意味では、現在のキーワードはサステナビリティですね。

枝廣…いつ頃から建設物を考えるときにサステナビリティという視点が入ってきたのでしょうか。  
白石…やはり地球温暖化の問題が注目され始めた頃です。当社は、建設のプロセスでCO<sub>2</sub>を減らすことができないかと考え、1990年に地球環境部（現 地球環境室）を設置し、取り組んできました。

金井…地球温暖化に対して危機感があつたということだと思います。世界的な規模で皆の気持ちの中に警告を灯したのですね。

## 低炭素社会の実現に向けた建設業の役割

枝廣…建設業が環境を考える時の3つの要素は、温暖化と廃棄物と生物多様性だと思うのですが、低炭素社会を実現する上での建設業の役割について、御社の取り組みを教えてください。

白石…先に触れた建設活動でのCO<sub>2</sub>削減が、最初に取り組んだ課題です。具体的には、クレーン、トラックなど建設機械、車輛のアイドリングストップや省エネ運転、廃棄物のゼロエミッション活動です。建設現場では、多くの人が働いていますので、全員の意識徹底については繰り返し取り組んでいます。

金井…建設現場でのCO<sub>2</sub>排出量は、建設機械やトラックなどによるものが7〜8割を占めています。ですから、アイドリングストップや省エネ運転によって、かなりの排出量を削減することができました。また、廃棄物のゼロエミッション活動では、2000年に汐留の建設現場で建設業界として初めて最終処分量ゼロを達成することができました。現在では、当社の全ての現場でこれらの活動を展開しています。

白石…当社は2000年に、「2010年度まで



専務取締役 土木本部長  
地球環境室 担当

金井 誠



取締役社長  
白石 達



環境ジャーナリスト  
枝廣 淳子

枝廣 淳子（えたひろ じゅんこ）  
有限会社 イース代表 NGO ジャパンフォー・サステナビリティ 共同代表  
政府の地球温暖化問題に関する懇談会メンバー  
□略歴 京都出身。東京大学大学院修士課程修了。  
2年間の米国生活をきっかけ、同時通訳者 翻訳者 環境ジャーナリストとなる。  
□主な著書 「地球のためには何ができるか」「エネルギー危機からの脱出」  
□主な翻訳 「不都合な真実」「不都合な真実 E.C.O.入門」地球温暖化の危機

に建設段階のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度に比べ17%削減することを社外に宣言しました。2007年までにこれを達成しましたので、2008年からは「2012年度までに建設段階のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度に比べ34%削減する」という新しい目標を掲げて取り組んでいます。

枝廣…まず、建設現場など自分たちでコントロールできるところで減らしてこれたのですね。でも、それだけでは限界がありますよね。

金井…実は最近気づいたことがあります。当社では、地面の開削を伴わないURUP工法を開発したのですが、試算してみると、従来の開削工法に比べてCO<sub>2</sub>排出量を半減できるという結果が出たのです。高速施工による工期短縮や、不要な部分を掘らないことで交通渋滞やトラックによる運搬が減り、CO<sub>2</sub>の排出量を減らせる。このように、仕事のやり方によって間接的にも環境への負荷を低減できるということが分かりました。建設工事のプロセスそのものだけでなく工事が影響する周辺部分に着目すれば、さらに建設段階でのCO<sub>2</sub>削減が可能かもしれません。

枝廣…省エネ活動にも段階があります。今やっていることをできるだけ省エネにしていこうという方法と、工法そのものを見直していくという方法があって、それが大きなブレイクスルー（解決策）になるわけですね。

## ライフサイクルコストの削減に向けて

白石…建設段階のほかに、建物の完成後使用している間のCO<sub>2</sub>排出量を最少にすることも設計段階から積極的に取り組んでいます。2009年

の秋から、当社の技術の粋を集めて東京都清瀬市の技術研究所に新本館を建設します。そこでは建物使用段階のCO<sub>2</sub>排出量を55%削減することを目指しています。建設段階でのCO<sub>2</sub>削減はライフサイクル全体の中ではわずかですから、空調、照明などの工夫、太陽光発電など、建物を使用、維持管理していく段階での削減に取り組めます。

枝廣…御社がお客様の建物を建てる時、建物のライフサイクルでの省エネ設計や環境性能についてはどのように実現されているのですか。

白石…お客様のニーズを確認しながら、積極的に提案していきたいと考えています。インシャルコストが少々かかっても、世の中のためにやろうという意識を持つていただければと思いますし、当社もそれにお応えすべく常に最高効率のモデルを持つておこうと考えています。

枝廣…建物単独ではなく、街や区画で見たときの建物の配置や、全体としての省エネ・低炭素化などについての取り組みはいかがですか。

白石…当社は、街づくりをお手伝いできるように提言や提案を積極的に行います。そういう機会には建設会社として、例えば、屋上や壁面の緑化をはじめとするヒートアイランド対策など、強みを持つ範囲でできるだけ提案したいと考えています。

金井…技術研究所では、広い分野で基礎的な研究を積み重ねており、他の技術部門では応用技術の開発も行っています。当社にはさまざまな提言や提案を実現するハードとソフト両面の技術があります。

## 温暖化への「適応策（アダプテーション）」とは

枝廣…CO<sub>2</sub>を出さない建物づくりも大切ですが、

\*1 サステナビリティ：経済的な成長だけでなく、環境や社会にも配慮し、経済、環境、社会がバランスよく持続的に成長、発展していこうという考え方。  
\*2 低炭素社会：二酸化炭素をあまり出さないで営まれる社会。  
\*3 URUP工法：トンネルを建設するとき、地表から掘り進んでまた地表に上らなくてはならない機械を使い、トンネル建設に必要な部分の土だけを掘って建設する工法。  
\*4 開削工法：地下にトンネルなどの構造物を建設するとき、地表から構造物を作る深さまでの穴を掘り、地下にトンネルなどの構造物を建設した後、穴を埋め戻す工法。  
\*5 55%削減：平成20年度東京都地球温暖化計画書制度で規定された値を100とした場合の削減率。

今後、地球温暖化が進むことは確実と言われているから、適応していくことも考える必要があるのではないかと思います。例えば熱中症です。屋外での発症はもちろん多いのですが、実は室内で高齢の方などが発症するケースが増えています。建物は、今後何十年も、いずれ気温が高くなる時代に使われますので、設計する際に熱中症など温暖化の影響に対する適応策を織り込んでいくことも必要だと思います。温暖化対策に取り組む際には、「適応」という考え方も是非取り入れてください。

金井…そういう考え方も大切ですね。熱中症であれば、例えば、冷房に頼るのではなく、アフリカの蟻塚を参考に冷房設備が不要なビルをつくるなど、設計での配慮が必要になってくるでしょう。そのほか、津波や高潮のときに、自動的に防波堤が上昇して防ぐという技術が既に開発されているといった例もありますよ。

次の環境活動のビジョンを考える

枝廣…企業が温暖化に取り組むときに大事なことの二つが長期的なビジョンです。これまでのように未来が過去からの延長線上にあったときは、現状に立つて今できることや、近い将来実現しそうなことを積み上げていく目標設定でよかったです。しかし、今のよう社会が大きく変化するときには長期ビジョンが必要になってきます。世の中では、2050年に向けた長期ビジョンの策定について議論されていますが、御社はいかがでしょう。

枝廣…ここまで、環境を中心に伺いましたが、御社のCSRの取り組みの今後はいかがでしょうか。

白石…私は、当社の良いところは愚直なまでに真面目なところだと思っております。確かに過去には、コンプライアンスの面で問題がありました。これについては大いに反省し、全社をあげて企業倫理の確立



社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する」ことを企業理念の一つに掲げ、これを実現するために環境方針を制定して取り組んでいます。数値目標については、責任を持つて取り組める2020年までの中期目標を考えることが、我々の仕事であり企業としての責任だと考えています。現在の中期計画が2012年までを対象としていますので、2010年までには、「2020年」という大林であるのか」を議論して目標を設定する予定です。その際忘れてならないことは、社会が大林組に何を期待しているのか、何を求めているのかということを探求し続けるということだと考えています。

CSRに取り組む大林組の企業文化をつくる

枝廣…ここまで、環境を中心に伺いましたが、御社のCSRの取り組みの今後はいかがでしょうか。



白石…私は、当社の良いところは愚直なまでに真面目なところだと思っております。確かに過去には、コンプライアンスの面で問題がありました。これについては大いに反省し、全社をあげて企業倫理の確立

社会とのコミュニケーションと信頼関係の構築

枝廣…御社のみならず建設業は、B to Bの産業ということもあり、これまで社会や国民、市民とのやりとりがあまりなかったというイメージがあります。企業と社会との関わりには3段階あつて、まず情報発信のみの「1wayコミュニケーション」。次の「2wayコミュニケーション」では発信した情報に対する意見などフィードバックをもらいます。最後が、「共創型コミュニケーション」で、コミュニケーションの結果新しいものを創り出すという考え

方です。そのためには、社外の目や声などを取り入れて、社内へ刺激を与えることができるかどうか。ここで、企業同士の大きな差が出てきます。今後建設業界では、社会の動きを捉えるのに外部の力を活用することも大切になってくるのではないのでしょうか。

例えば、日本ではよく「安全・安心」と言います。「安全」は保証されています。「安心」だと思わないことがよくありますよね。つまり、「安心」は理屈を超えたものですから、安心を納得してもらいた



枝廣…季刊大林の取り組みはすばらしいと思います。そういう企業文化を大切にしたい、これからは、いかにマイナスを減らすのかではなくて、どうプラスを作り出すか、本当に日本に必要なという視点をもつてこれからも取り組んでください。

白石…社会との関わりという面では、建設現場の周辺地域の方々のコミュニケーションはこれまでも積極的に取り組んで参りましたが、それ以外の社外との関わりは希薄だった部分もあると反省しなければなりません。社内を刺激することからも、次の活動の方向性として考えていきたいと思います。

本日は、大林組へさまざまな問題提起や、今後の取り組みについてのご提案をいただきました。ぜひ今後活かしていきたいと思っております。ありがとうございました。

\*6 バイオミミクリー：自然界を模倣する。動植物の形やプロセス、システムを学び、役に立てる科学。  
\*7 B to B：企業間 (business to business) の取引。

# 社会から信頼され続ける 企業であるために

## 大林組が果たすべき社会的責任

建設とその周辺の事業を通じて、社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献するとともに、適正な利益を上げ、企業として成長し続けること。それが、私たち大林組の第一の社会的責任です。

また地球温暖化問題など、人類社会が直面するさまざまな課題や問題に前向きに取り組むことも重要な責任です。

このような社会的責任を、社員全員が常に意識し、果たしていくために、「企業理念」「企業行動規範」を制定して事業の目的や社会的な役割を明確にしています。

「企業理念」「企業行動規範」の詳細はWebサイトをご覧ください。

## 社会からの信頼を高めるために

社会から信頼される企業であるために、法令遵守、企業倫理の確立を、全ての活動の根幹と位置づけ、取り組んでいます。

さらに、\*1ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通して、私たちに對する期待や要請は何かをよく見極め、企業活動に反映させてまいります。

## 2008年度の取り組みと今後の課題

2008年度は、社長を委員長とするCSR委員会が中心となり、日々の業務をCSRの視点で捉え直し、社員一人ひとりが、その社会的意義と果たすべき責任を理解し、自覚することにより、重点を置きました。

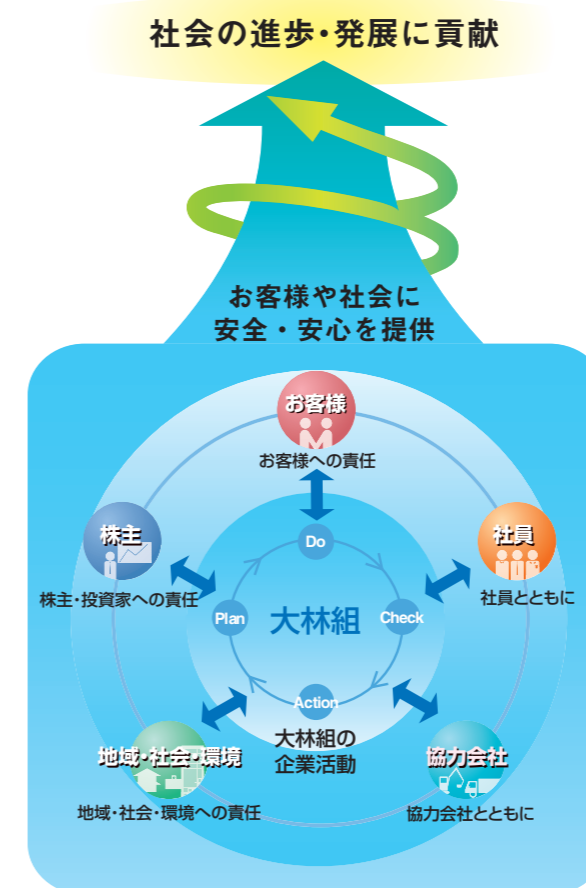
今後は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにも重点を置き、CSRへの取り組みを大林組グループ全体へ展開することに力を入れていきます。

### ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	私たちが果たすべき主な責任	主なコミュニケーション方法		
		情報開示方法	意見聴取方法	
<b>株主</b> ・株主 ・投資家	・適時適切な情報開示 ・適正な利益の還元 ・企業価値の向上	・ホームページ ・事業報告書 ・アニュアルレポート ・CSR報告書 ・メールマガジン	・株主総会 ・決算説明会 ・株主アンケート ・お問い合わせ窓口	
<b>お客様</b>	・良質な建設物の提供 ・インフラの整備 ・価値あるサービスの提供 ・事業リスク低減のサポート ・顧客情報の適正な管理	・ホームページ ・営業担当者からの説明 ・アニュアルレポート ・CSR報告書	・営業担当者による聴取 ・竣工時他アンケートの実施 ・お問い合わせ窓口	
<b>社員</b>	・雇用の維持と確保 ・人材の活用と育成 ・公正な評価と処遇 ・多様な働き方の提供と支援 ・快適な職場環境の提供 ・個人情報の保護	・イントラネット ・社内報 ・CSR報告書	・人事考課時面談 ・各種研修会・講習会 ・相談窓口	
<b>協力会社</b>	・公正公平な取引 ・事業活動への協力と支援 ・安全対策の強化充実	・ホームページ ・購買担当者からの説明 ・各種研修会 ・講習会 ・CSR報告書	・購買担当者による聴取 ・各種研修会 ・講習会 ・ご相談窓口	
<b>地域・社会・環境</b>	・地域住民との良好な関係の構築 ・雇用の創出 ・事故災害の防止 ・地域の慣習の尊重 ・災害時の支援	・ホームページ ・現場近隣説明会 ・現場見学会 ・CSR報告書	・お問い合わせ窓口 ・現場近隣説明会 ・現場見学会	
	・建設物の利用者			・良質な建設物の提供
	・学生 ・一般市民			・積極的な広報
・社会 ・環境	・社会貢献 ・建設文化発展への貢献 ・地球環境への配慮			

### 企業理念

1. 創造力と感性を磨き、技術力と知恵を駆使して、空間に新たな価値を造り出す。
  2. 個性を伸ばし、人間性を尊重する。
  3. 自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する。
- これらによって、生活の向上、社会の進歩と世界の発展に貢献する。



\*2 CSR: Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。企業が経済・社会・環境等の幅広い分野における責任を果たすことにより、企業や社会の持続的な発展を目指す取り組み。

\*1 ステークホルダー: Stakeholder=利害関係者。企業活動を行う際に直接・間接的に関わる人や配慮すべき対象のこと。



小田社長が一目惚れしたオオバナノエンレイソウ(上)と、敷地内に産みつけられたエゾアカガエルのタマゴ(左)



① 堆積した礫を少し掘ると水が浸み出してきた ② 緩い傾斜をつけて水が流れるようにした ③ 現在の様子。緑豊かな植物が群生している

# 10年の歳月をかけて取り組んだ「六花の森プロジェクト」

六花亭製菓の環境保全に対する思いに応え、10年の歳月をかけて、工場と北海道帯広の固有の自然が共生するランドスケープの実現に取り組みました。



北側から見た六花亭中札内工場。池は湧き水を利用してつくられた

**これからも終わりのないプロジェクト**  
森としての本来のスケール感を作ることを目指して、孤立化していた林のまわりに水辺を蘇らせ、その水辺を囲む緑の回廊を作りました。新たに水を取り戻した敷地には、水辺の草花が蘇生しました。今、この地では、六花亭製菓の包装紙に描



敷地内の坂本直行記念館。六花亭の包装紙をデザインした画家坂本直行氏の作品を展示している

かれていた真つ赤なハマナシなどの山野草を見ることができました。また、水辺には小動物も集まるようになりました。このプロジェクトに終わりはありません。今後も長い歳月をかけて続いていきます。私たちはお客様の思いに応え、自然環境を保全・再生していく仕事に、これからも取り組んでいきます。

## 北海道帯広の地に かつての自然を蘇らせる

「六花の森プロジェクト」は、北海道に拠点を構える六花亭製菓が、北海道銘菓として有名な「マルセイバターサンド」を製造する工場の建設と、その敷地全体を整備しようという壮大な計画です。帯広空港から車で約20分の地に、同社が、約10ヘクタールの敷地の際に沿って流れる三番川と、自生していたオオバナノエンレイソウの美しさにひかれ、荒れた耕地を工場用地として購入されたのは、今から10年以上前。そして私たちが、工場の設計・施工とともに、ランドスケープを設計することになりました。

## 建築と環境保全にかける お客様の熱い思いを受けて

六花亭製菓の小田社長は、建築に対する造詣が深く、また北海道の環境保全に積極的に取り組まれています。この耕地を本来あった自然の姿に戻し、緑豊かな土地に生まれ変わらせたいというトップの思いを受けて、プロジェクトチームが動き出しました。

まず、一年以上かけて何度も現地を訪れ、自らの足で周辺の植生や地形の歴史などを徹底的に調べ上げました。その結

果、河川の跡を発見したことがひとつのヒントとなり、河川の流れを再生し、それを中心に植生を蘇らせるプランを提案。このプランを基にランドスケープデザインを検討を幾度も重ねた末、せせらぎと池を核としたマスタープランができあがりました。



1998年プロジェクトスタート時のマスタープラン(上)



かなり詳細に描き込まれた2006年の全体平面図(左)

## 担当者の声



東京本社設計本部 建築設計第二部ランドスケープ課 副主査 岩井 洋

六花の森プロジェクトはお客様、敷地の両方に恵まれた物件でした。環境分野を扱う社内の担当者が知恵を出し合い協働することにより、小さな草木やかすかな水の存在を大きな風景の中に活かし、形づくることにつながったと思います。今後もこうした環境への取り組みを行っていかれると思います。

プロジェクトメンバー：( )内は担当  
後列右から 飯田郷介(プロジェクトプロデュース)  
川瀬俊二(設計総括)  
東 淳子(中札内工場設計)  
前列右から 寺井 学(植生調査)  
岩井 洋(ランドスケープ設計)  
堀池隆弥(美術館他建築設計)

## お客様の声



六花亭製菓株式会社 代表取締役社長 小田 豊様

私たちの周りには、その土地なりの風情を膨らませて行くことのできるゾーンが、まだまだたくさん残っています。建設業の皆さまには、施主の話によく耳を傾け、時代を経て残していくべきものと捨てるものを見極め、かつ新しいものを造りだすことで、確かなコンセプトをもつ社会資本の蓄積に力を注いでいただきたいと思っています。

# 首都の大動脈に緊急事態が発生! 迅速な対応で早期復旧に努めた 「首都高速5号池袋線復旧工事」

## 【復旧までの推移】

8月3日(日) 早朝6時頃  
タンクローリーが横転、3時間半にわたって炎上。

8月4日(月)  
社内に検討チーム設立。復旧に向けての提案書を  
首都高速道路株式会社に提出。

8月31日(日)  
復旧工事開始。24時間体制で施工。

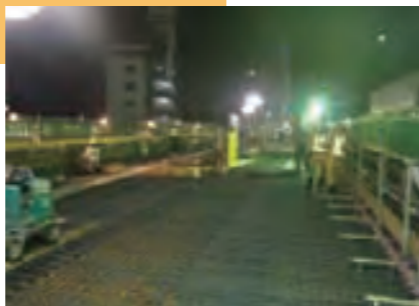
10月14日(火)  
5号池袋線全面開通。

火災直後の上り線。  
下からの熱で生じた  
大きなたわみ



高熱でゆがんでしまった鋼鉄製の橋桁

架け替えた床板にコンクリートを打設。  
事前に技術研究所で検討・試験が行われた  
軽量コンクリートを使用



夜を徹して行われた工事



2008年8月3日、首都高速における過去最大規模の火災事故が発生しました。首都交通網の遮断は、交通渋滞と莫大な経済損失をもたらします。私たちは、過去の首都高速の工事で蓄積してきたノウハウを結集し、強い使命感をもって施工に臨みました。その結果当初計画より6週間も早い73日間という短期での復旧を果たしました。

一日も早い復旧を望む  
社会の声に応えたい

首都高速でかつてない大規模な火災事故が起きたのは、8月3日(日)の早朝6時頃。首都高速5号池袋線の下り線を走行していたタンクローリーが横転し炎上。約3時間半にわたって燃え続けた炎は、上部にかかる上り線の鋼鉄製橋桁をゆがめてしまうほどの高熱を発生し、過去最大の被害をもたらしました。

私たちは、これまでに首都高速の工事で培ってきた経験と技術を復旧に役立てるべく、翌日すぐに社内に検討チームを立ち上げました。同チームを中心に、関係各部が一体となって、復旧に必要な補修方法、設計施工体制、資機材の調達その他に、予想される課題とその解決方法も含めて、早急にレポートをまとめ上げました。

この提案書が高く評価され、復旧工事は私たちが担当することとなりました。

### 計画より6週間もの 工期短縮を実現

急遽集合した、首都高速の工事経験者や橋梁のスペシャリストたちは、8月31日(日)の夜から文字通り24時間体制で工事を進めました。施工のスピードはもちろ

## 担当者の声

(当時)  
首都高5号線復旧工事事務所  
所長 渡辺 朗

### スタッフに誇りと感謝

全員が工程を確実に理解することで、ミスを根絶できました。ただ天気だけはコントロールできませんので、コンクリート打設のときは天に祈りながら短期工事に挑みました。無事に復旧が済んで本来の姿を取り戻した首都高を見ると、この工事に携わったスタッフを誇りに思い、感謝の気持ちでいっぱいになります。



東京本社土木本部  
生産技術本部橋梁技術部  
部長 加藤 敏明

### 各部門の連携が結実

テレビで事故のニュースを見て「これほど長時間高熱にさらされては、鋼鉄製の橋桁でも大きなダメージを受けるだろう」と直感しましたので、さっそく翌日に検討チームを立ち上げました。復旧計画に携わったスタッフは、お盆休みを返上して作業に没頭しました。私たち設計担当者だけでなく、関係する各部門がコンカレントに取り組んだ仕事の結果が結実しました。



上空から見た現場付近。  
路面の黄色い部分が補修箇所



# 2008年度活動総括と2009年度目標

社会貢献	環境への責任	社員とともに	
		活動目標	2008年度行動計画 (P)
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する意識の向上</li> <li>グリーン調達への推進</li> <li>自然環境・生態系への負荷低減</li> <li>化学物質の適正な管理と使用量の削減</li> <li>建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上</li> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材が活躍できる職場づくりの推進</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>人材育成の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外グループ会社社員の日本国内研修</li> <li>退職者再雇用の推進</li> <li>障がい者雇用率目標 2.0%</li> <li>総労働時間の縮減</li> <li>育児関連諸制度の利用促進</li> <li>心と体の健康づくりの推進</li> <li>人材教育制度の充実</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域貢献」教育・学術研究支援「建設文化振興」の分野を中心とした社会貢献活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の推進</li> <li>提案・設計、建設など各段階での化学物質削減の推進</li> <li>自社施設での化学物質排出把握管理促進法対象物質取扱い削減の推進</li> <li>提案・設計、建設など各段階での生態系への配慮の推進</li> <li>建設資機材のグリーン調達の推進</li> <li>事務用品などのグリーン調達の推進</li> <li>環境法令の遵守</li> <li>環境に関する教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の実施</li> <li>建設現場での省燃費運転などによるCO<sub>2</sub>排出削減活動の実施(1990年度比46%削減)</li> <li>全建設現場で廃棄物のゼロエミッション活動を実施(ゼロエミッション達成率84%)</li> <li>建設廃棄物処理に関する電子マネーシステムの利用を促進(利用率59%)</li> <li>汚染土壌浄化技術を開発・展開</li> <li>機械工場などで化学物質排出把握管理促進法対象物質の使用量を削減(削減率97%)</li> <li>建設現場で希少動物の移動など生態系への配慮を実施</li> <li>建設資機材のグリーン調達を実施(調達率18%)</li> <li>事務用品などのグリーン調達を実施(調達率75%)</li> <li>環境法令研修などを実施</li> <li>環境に関する講演会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外グループ会社社員の日本国内で研修</li> <li>退職者再雇用の促進</li> <li>障がい者の職域を拡大(雇用率 2009年3月末現在 1.90%)</li> <li>福祉支援課を設置</li> <li>建設現場の社員を対象とした半日年休制度を導入</li> <li>育児関連諸制度を拡充</li> <li>メンタルヘルスのセルフチェックの整備</li> <li>OJTの実効性を高めるための教育と事業分野別教育の充実を柱とする新教育方針を策定</li> </ul>
○	○	○	○
P43-46	P33-42	P29-32	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域貢献」教育・学術研究支援「建設文化振興」の分野を中心とした社会貢献活動の推進(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法令の遵守(継続)</li> <li>環境に関する教育の推進(継続)</li> <li>大林組環境大賞表彰式・事例発表会の開催</li> <li>建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の推進(継続)</li> <li>提案・設計、建設など各段階での化学物質削減の推進(継続)</li> <li>自社施設での化学物質排出把握管理促進法対象物質取扱い削減の推進(継続)</li> <li>「生物多様性に関する方針」の策定と社内周知</li> <li>提案・設計、建設など各段階での生態系への配慮の推進(継続)</li> <li>建設資機材のグリーン調達基準の見直し</li> <li>事務用品などのグリーン調達の推進(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外グループ会社社員の日本国内研修(継続)</li> <li>退職者再雇用の推進(継続)</li> <li>障がい者雇用率目標 2.0%(継続)</li> <li>総労働時間の縮減(継続)</li> <li>育児関連諸制度の利用促進(継続)</li> <li>心と体の健康づくりの推進(継続)</li> <li>海外勤務者に対する健康サポート体制の整備</li> <li>新方針に基づく教育プログラムの作成および実施</li> <li>新方針を実施するための教育推進室を新設</li> <li>建物のライフサイクルを考慮したCO<sub>2</sub>排出削減活動の推進(継続)</li> <li>建設現場でのCO<sub>2</sub>排出削減活動の推進(継続)</li> </ul>	

(グループ会社等の表記について)

「グループ会社」：国内外のグループ会社を表す  
 「海外」：大林組の海外事務所と海外グループ会社を表す  
 特定しない場合：大林組の国内を表す

協力会社とともに	建設現場の安全衛生	お客様への責任				株主・投資家への責任	コンプライアンス／コーポレートガバナンス
		リスク軽減の支援	安全・安心	技術	品質		
<ul style="list-style-type: none"> <li>信頼関係強化</li> <li>各種支援策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大災害、墜落災害、機械災害の防止</li> <li>協力会社の自主管理強化の指導・支援</li> <li>健康に配慮した職場づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の災害リスク軽減の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様のニーズに合致した技術開発と社内展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質な建設物の提供</li> <li>品質管理に関する教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な情報開示の実施</li> <li>双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的な企業倫理の徹底</li> <li>グループ会社の企業倫理の確立</li> <li>経営上の重要課題に関する内部統制の強化</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>技能向上研修会の活動支援</li> <li>業務効率化の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での安全衛生管理の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害防止運動の推進</li> <li>協力会社に対する安全衛生管理の指導・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様のニーズに基づいた最先端技術の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理・技術に関する教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人投資家向け財務情報の充実</li> <li>機関投資家を対象とした現場見学会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各職場での企業倫理研修の実施</li> <li>内部通報制度の整備</li> <li>内部統制の展開状況に関する監査の実施</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>優良協力会社表彰による技能向上の促進</li> <li>コンプライアンス研修会などを実施</li> <li>安全関係書類の作成などを電子化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外各国の状況に合った安全衛生管理を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害の発生率、強度率が前年度より低下</li> <li>安全衛生教育に関し、協力会社へ講師派遣などの支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場の周辺環境へ配慮した工法採用を推進(URUP工法など)</li> <li>首都高災害復旧工事などを実施</li> <li>耐震補強、新型インフルエンザ対策などに関し保有技術を提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質改善事例などをイントラネットで社内展開</li> <li>技術発表会・研修会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四半期ごとに英文の決算短信を発行</li> <li>機関投資家と個別ミーティングを開催</li> <li>現場見学会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支店およびグループ会社に企業倫理委員会を設置</li> <li>グループ会社を含む全職場で企業倫理研修を実施</li> <li>内部通報制度受付窓口を弁護士事務所にも設置</li> <li>内部統制の現状についてリスクとコントロールに重点を置いた監査を開始</li> </ul>	
○	○	○	○	○	○	○	
P28	P25-27	P19-24	P18	P15-17			
<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達に向けた啓発活動</li> <li>協力会社が開催する研修会などへの支援(継続)</li> <li>Webを活用した電子契約など業務効率の向上(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア各国で日本の安全衛生管理の手法を参考にした管理の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害防止運動の推進(継続)</li> <li>協力会社に対する安全衛生管理教育・支援(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の迅速な対応(継続)</li> <li>お客様のBCP支援に向けた技術提案の展開(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理・技術に関する教育の推進(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家やアナリスト向け情報発信の強化</li> <li>ホームページのIRサイトの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社を含む全職場での企業倫理研修の実施(継続)</li> <li>内部通報制度の周知活動の実施(継続)</li> <li>内部統制の強化に向けた監査の実施(継続)</li> </ul>	

(行動計画に対する達成度)

○：目標を達成した  
 △：目標に達しなかったが、活動内容が前年より向上した  
 ×：目標に達しなかった



# 健全な企業風土の確立

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

私たちは、かねてから企業理念の実践と社会やお客様からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもろろんのこと、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考えています。

④ 企業倫理への取り組みの詳細はWebサイトをご覧ください

### 高い倫理観をもった企業であり続けるために

「各支店とグループ会社に企業倫理委員会を設置」

2008年には各支店とグループ会社に企業倫理委員会を立ち上げました。支店長や各社の社長を委員長とするそれぞれの委員会は、各支店、各社の状況に応じて自主的な活動を行い、グループ全体の企業倫理の徹底を図っています。

### 【国内外の職場で企業倫理研修を実施】

毎年4月に企業倫理研修を行っています。2008年度は、国内外の約12000の部門で、役員および全社員約100000人が研修を受けました。

この研修では、部門長が講師を務め「企業倫理の徹底のための5つの行動指針」を確認した上で、具体的な事例を使った討議を各職場ごとに行います。研修後にはさらに、eラーニングによる研修と理解度の測定を行います。

また、社外から講師を招き、役員を対象とした企業倫理研修を実施しています。

海外のグループ会社では、日本国内で使用した教材や企業倫理携帯カード



役員を対象とした企業倫理研修



各国の現地語による教材 (左:タイ語、右:ベトナム語)



企業倫理カード (中国語)

を、現地の言語に翻訳して研修を実施しました。

そのほかにも、反社会的勢力の排除を徹底するため、警察や暴追センターから講師を招き、工事事務所勤務者を対象とする講習会などを、機会を捉えて行っています。

### 【モニタリングの実施】

監査役によるモニタリングを定期的に行っています。

2008年度には、独占禁止法遵守の徹底状況の確認などを中心に、部門長などを対象にヒアリングを行うなどモニタリングを実施しました。その結果は、コンプライアンスの意識は根付いているが、継続的に周知徹底などの取り組みを行っていくことが今後も有効であると総括されました。

### 【内部通報受付窓口の増設】

私たちの事業に従事する方は誰でも、内部通報制度を利用することができます。

2008年8月、社外の弁護士事務所にも通報窓口を設置し、通報者が利用しやすい環境を整えました。各職場ではポスターを掲示し、会社をより良くするために活用されています。

通報された内容は、直ちに事実関係などを調査し、必要な措置を取っており、法令遵守の徹底に役立っています。

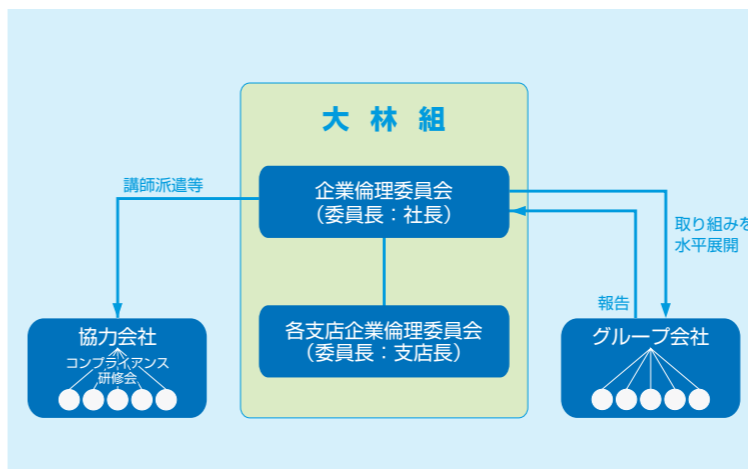
### 当社定款第3条 (法令遵守及び良識ある行動の実践)

当社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律) に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

### 2008年度の主な取り組み

- 各支店およびグループ会社に企業倫理委員会を設置
- 国内外の全職場で企業倫理研修を実施
- 内部通報制度受付窓口を増設
- リスクとコントロールに重点を置いた監査を実施

### 企業倫理体制図



### 反社会的勢力排除への取り組み

2008年9月、横浜支店では神奈川県警から講師を招き、反社会的勢力の排除を目的とする「不当要求防止講習会」を開催しました。講師から暴力団対策法や最近の情勢などについて説明を受けた後、実際のケースを想定した研修を実施。不当要求に屈しないための基本的な対応を学びました。



## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

私たちは、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要と考えています。

②コーポレートガバナンスの詳細については、Webサイトをご覧ください

## 社会から信頼される企業として

### 【内部統制の強化】

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、2007年度末までに、内部統制システムの整備を行いました。

2008年度は、制度の導入を機に、財務報告の信頼性の他、「企業倫理の徹底」など経営上の重要な課題について、リスクとコントロールに重点を

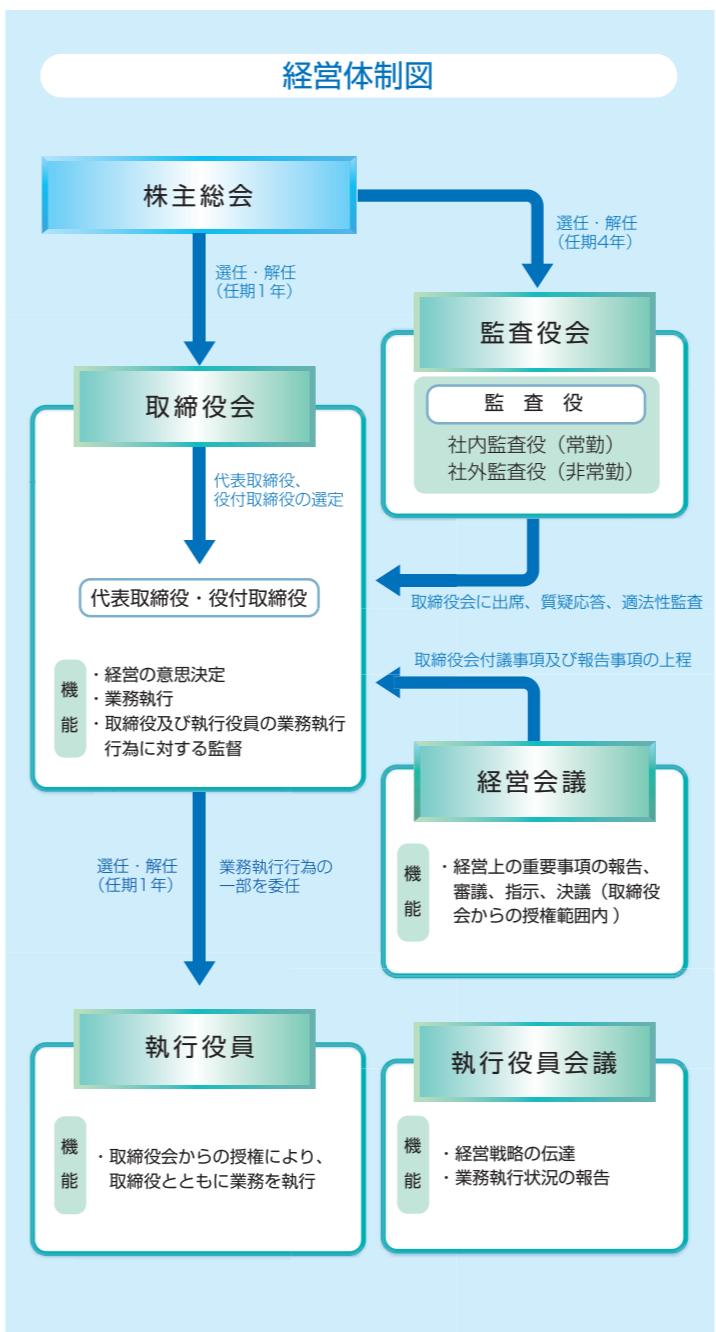
置いた内部監査を開始しました。

また、社員に対して、理解と浸透を図るために、eラーニングを実施しています。

### 【情報セキュリティの取り組み】

大切な情報資産（情報や情報システム）をさまざまなリスクから守るために、「情報セキュリティポリシー」を制定し、対策を講じています。

全社員に対し、eラーニングによる教育を行うと同時に、協力会社の皆様



## 株主・投資家への責任

# 企業価値の向上を目指して

### 基本的な考え方

私たちは、企業価値を向上させ、株主の皆様へ利益を還元するという責任を果たしていきます。

利益配分については、長期にわたり安定した配当を行うことを第一に、業績に応じた利益還元を行っていきます。

## 投資判断に有効な情報を積極的に開示

市場から適切な評価をいただけるよう、経営に関する事項を適時・適切に開示するだけでなく、皆様へ投資を判断する際に、有効かつ重要と思われる情報についても積極的に開示するよう努めています。

2008年度は、英文で、四半期毎の決算短信やIRニュースをホームページに掲載するなど、外国人投資家向けの情報開示について、その内容や方

法の充実に図りました。

## 投資家とのコミュニケーションを充実

投資家の皆様との信頼関係を築くためには、一方的な情報開示だけでなく、皆様と意見交換を行う双方向のコミュニケーションが重要であると考えて

います。2008年度は次のようにコミュニケーションの方法を充実し、理解を深めていただくよう努めました。

### 【第1、第3四半期の決算発表時に、テレフォンカンファレンスを実施】

決算説明会を上半期と通期について2回、開催しています。2008年度は、第1、第3四半期についても、決算発表の当日に、アナリストや機関投資家を対象とした電話会議形式での説明と質疑応答を行いました。

### 【個別ミーティングや投資家との意見交換の実施】

国内および海外のアナリストや投資家の皆様と直接コミュニケーションする個別ミーティングを、年間に130件程度実施しています。また、経営トップが機関投資家やアナリストと定期的に意見交換会を行っています。

### 2008年度の主な取り組み

- 四半期ごとに英文決算短信を発行
- 機関投資家と個別ミーティングを開催
- 機関投資家等を対象とした現場見学会を開催

### 現場見学会の開催

2008年9月、川崎水江工事事務所（神奈川県川崎市）に機関投資家やアナリストなど43名を招き、現場見学会を開催しました。コストダウンを図る具体的な取り組みなどについて質疑応答を行いました。今後も現場見学会を定期的に行っていく予定です。



### 次年度以降の取り組み

私たちにへの理解を深めていただけるよう、情報開示やコミュニケーションの内容と方法をより充実させていきます。

②IR投資家情報の詳細についてはWebサイトをご覧ください

にも情報漏えい防止の徹底をお願いしています。2008年度には、建設現場の作業員の方々に向けた教材を作成するなど、事故防止に努めました。

②個人情報保護については、Webサイトをご覧ください

### 次年度以降の取り組み

私たちは大林組グループ全体として引き続き企業倫理の確立と定着に努めます。

また、内部統制システムについては、随時見直しを行い、財務情報の信頼性の確保とともに、業務の有効性や効率性を高めていきます。

# 真のお客様満足を目指して

## 基本的な考え方

建設事業の社会的使命は、ビルや工場などの建物や道路・橋・トンネルといった構造物を造ることを通して、生活の質の向上、経済の発展に寄与することにあります。

このような建設事業に携わる私たちは、直接工事を発注していただく事業主様はもちろん、建設物を長期間にわたって利用される皆様や、周辺地域、社会までを含めて、広く「お客様」として捉えています。

技術と経験に基づいた総合力を駆使してお客様のご要望やご期待にお応えし、心から満足していただくことが、

お客様への責任を果たすことだと考えています。

## 真のお客様満足のための「4つの柱」

創業以来、長い歴史と共にお客様の要望にお応えする努力を続けてきました。誠実な設計・施工のプロセスを通じて実現する「品質」、新しいニーズに対応する「技術」、工事現場における「安全な施工」、お客様のBCPをサポートする「リスク軽減の支援」を柱にして、真のお客様満足を目指しています。

## 絶え間ない改善によって築かれる「品質」

私たちの掲げる品質方針は、「お客様に満足していただける品質を確保するためには、この品質方針のもとで社員一人ひとりが高い知識や経験をもつことに重点をおき、絶え間ない品質改善活動を行っています。」

### 【自主管理基準の設定と活用】

工場の基本的な自主管理基準を定め、技術標準資料として整備しています。これを工事の種類ごとに整理して、イントラネットに掲載し、設計や

### 品質方針

お客様満足の向上を目指した継続的改善の実践に基づき、お客様に安心し、満足し、誇りを持って使っていただける建設物を提供し、もって、当社に対する信頼を高め、会社の一層の発展を図る。

### 2008年度の主な取り組み

- 品質管理や技術力向上のための社内教育の強化
- 災害発生時の復旧工事
- お客様のBCPを支援するために保有技術を提案

施工などの業務で積極的に活用しています。

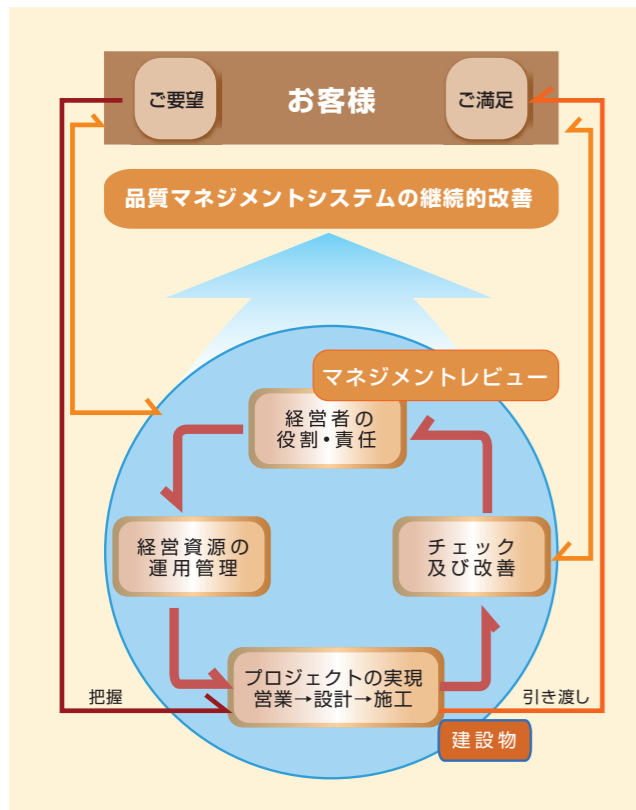
### 【さまざまな事例を水平展開】

品質に関する創意工夫、予防対策、改善事例などを全社的に収集し、社内展開しています。

不具合事例は、その処置と再発防止策をまとめた「品質不具合防止FB（フィードバック）シート」を作成し、社内水平展開して、防止に努めています。

### 【品質向上のための教育】

品質管理向上のために、集合研修を実施し、高い管理能力をもつ人材の育成に力を入れています。日常業務を通じて行う教育に加えて、集合研修や、eラーニングを実施することによって、品質に関する知識や管理技術の教育をしています。



当社では、品質マネジメントシステム(QMS)により、企画・設計・施工・アフターサービスの各段階で、最適な品質管理を実施し、継続的な改善を行っています。

## コンクリート施工の品質管理研修を実施

コンクリート工事の不具合防止と建設物の品質確保を目的に、若年職員を対象とした研修を実施しています。生コン工場を直接訪問して、製造設備や製造工程を視察したり、品質試験の実習を行っています。



生コン製造設備・工程のチェック



東京本社東京土木事業部 コストマネジメント部 現場支援課 迫田史顕

生コンは「生もの」であり、工場での製造工程を含めた全体の管理が生コンの「品質管理」として強く再認識しました。研修で学んだことを実務に取り入れ確かな品質管理に結びつけたいと考えています。

## 品質パトロールを実施

品質管理のために工事の内容に合わせたチェックポイントをあらかじめ設定しています。現場が行う管理に加えて、工事について高い技術力と豊富な経験をもつ工事部門の部長や\*2工務監督が、建設現場で自身の目で確認しています。

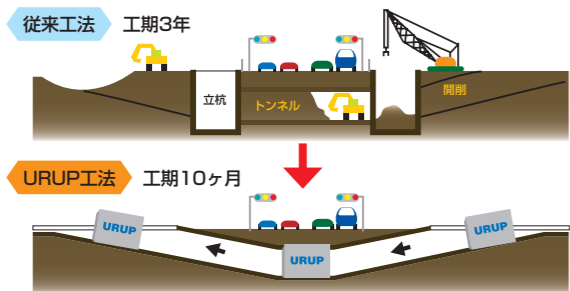


\*2 工務監督：原則として工事事務所長経験者の中から選任。品質、工程管理他業務全般に関する指導・支援を行う。

\*3 スランプ試験：生コンの柔らかさや流動性の程度を示す試験。  
空気量試験：生コンの耐久性等を向上させるために必要な空気量を測定する試験。

\*1 BCP：Business Continuity Planの略で、企業の事業継続計画のこと。

## 社会に貢献する技術



### 工期を3分の1に短縮できる「URUP工法」

地上からシールドマシンを発達してトンネルを構築する世界で初めての技術で、開削工事や立坑が不要となるため、従来工法と比較して約3分の1の期間で施工することが可能となります。工事期間の短縮と必要な部分だけの掘削により、交通渋滞や工事車両を減らすことができ、CO<sub>2</sub>排出量を半減することができます。

現在、首都高速中央環状品川線のシールドトンネル工事（東京都品川区）に採用されており、さがみ縦貫川尻トンネル工事（神奈川県相模原市）での採用も決定しています。



東京本社  
URUP大井JV  
工事事務所  
所長 中村鉄也

この工法を採用することで、開削区間を最小限にして、近接する既設構造物や地上への影響を抑制するとともに、大型重機による騒音を大幅に低減し、周辺環境に配慮しています。



ジャッキで支える既存杭に  
免震装置を設置



東京本社  
経産省耐震建築JV  
工事事務所  
所長 谷口英武

この工法は、建物内部の柱や梁の補強をせず、基礎の下部のみで施工できるため、建物の日常使用に影響が少なく、お客様の「現状どおり使用しながら免震化」というご要望にお応えすることができました。

既存の建物をジャッキで持ち上げて仮受けし、地下の既存杭を切断して免震装置で受け替え、建物全体の免震化を図る工法です。地震災害が発生した場合に庁舎としての機能を確保することを主目的とした、経済産

### 日常使用しながら耐震補強「免震レトロフィット」

業省総合庁舎別館（東京都千代田区）のリニューアル工事に採用されました。

外観や内装を維持したまま改修できるため、歴史的建造物の保全にも活用されています。



【お客様に求められる技術を開発】

技術開発にも「お客様満足」の理念が貫かれています。私たちは、「お客様がどのような問題を抱え、どのような技術が必要とされているか」を把握することを常に心がけています。

お客様と接する機会が多い営業部門や設計部門が技術部門と連携して、お客様のニーズに合致する技術、またはお客様自身がまだ気付かれていないニーズを掘り起こし、それを解決する技

術を開発しておくことで、いつでもお客様の期待にお応えしたいと考えています。

より確実にニーズを把握するため、お客様とのコミュニケーションを深めるほか、建設市場の動向や他業種の調査などさまざまな形で情報収集に力を入れています。その情報をもとに、最先端技術や環境関連分野における研究・開発テーマを選定し、未来を見据えた技術の開発を行っています。

【技術提案力の強化】

建設業は、すべての案件がオーダーメイド。それぞれの条件に最適な技術をお客様に提案し、ご満足いただくことを心がけています。

土木部門、建築部門やエンジニアリング部門など、さまざまな部門が連携し、専門分野の技術や知恵を融合して、私たちがだからこそできる提案をしています。



平成20年度技術開発成果発表会

【技術の水平展開・教育】

すべての部門・社員がいつでもお客様に最適な技術を提案できるよう、最新技術の共有に力を入れています。新たに開発した技術や、実際に建設現場で適用した最新事例を紹介する技術発表会を開催し、技術力の向上と水平展開に役立てています。

また、専門的な人材教育を行う職種別研修を開催し、社員一人ひとりの技術力・提案力を向上させ、当社の技術力のレベルアップを図っています。

### 展示会で技術を紹介



「エネルギーソリューション&蓄熱フェア'08」  
省エネ屋外細霧冷房システム「さらっとミスト」には多くの人が足を止め、涼しさを体感



「2008土壌・地下水環境展」  
「クロロクリンW」(P36参照)などの汚染土壌対策技術を紹介

\*1 URUP工法：Ultra Rapid Under Pass工法の略

\*2 シールドマシン：主にトンネルの掘削に使用される掘削機。地盤を横に掘り進むことができる。

\*3 耐震補強：建物の耐震性を向上させて倒壊を防ぐために、建物の構造体の強度を強めること

## お客様が安心してできる 「安全な施工」のために

私たちが施工した建設物に満足していただくことへつながるよう、お客様に安心していただける安全な施工を第一に考えています。

施工にあたっては、事業主様の施設や設備に、被害を与えるような事故を起こさないのはもちろんのこと、建設現場近隣にお住まいの方や、周辺環境に対しても、騒音・振動対策、事故災害や交通渋滞の防止などについて、常に配慮しています。

そのために私たちは、建設現場ごとの異なる条件に応じ、技術や知識を活用して適切な計画を立てています。周辺環境に影響の少ない短期間での施工、新しい技術の開発にも取り組み、安全安心な施工に努めています。

## お客様自身のリスク軽減の支援

私たちは、地震や豪雨などの自然災害を始めとするさまざまな災害に備えて、お客様の生活や事業活動へのリスクを軽減するための取り組みを行っています。

災害に備えるというお客様のニーズにお応えするため、例えば、超高層建築物の風揺れ・地震動対策などの技術開発を行っています。また、最近社会的な話題となっている新型インフルエンザについては、2008年12月にその対策について発表したところ、多くの方からお問い合わせをいただき、社会の関心が高いことをあらためて認識しました。(下コラム参照)

さらに、万が一災害によって被害が発生した場合には、生活や事業活動への影響を軽減し早期回復をお手伝いするために、いつでも対応できるような体制を整えています。2008年8月に発生した首都高速5号池袋線の事故では、短期間での復旧を目指して取り組みました。(P11参照)

### 新型インフルエンザ対応緊急病棟 「パンデミックエマージェンシーセンター」

新型インフルエンザが発生し、病床が不足した場合を想定して、短期間で施工できる「新型インフルエンザ対応緊急病棟(パンデミックエマージェンシーセンター)」を開発しました。ウイルスの早期封じ込めや感染拡大の防止などが喫緊のとき、患者を迅速に収容するための病床を設置することができます。国や自治体、医療機関などの新型インフルエンザ対策に貢献したいと考えています。



厚生労働省のガイドラインに則った新型インフルエンザ対応緊急病棟(イメージ)

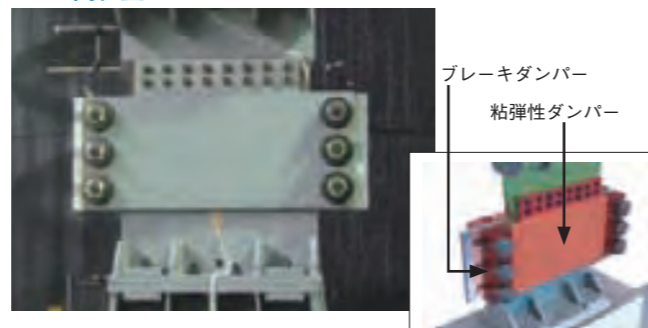
### 超高層建築物の風揺れ・地震動対策 「ハイブリッドブレーキダンパー」

タワーマンションなどの超高層建築物は、日常の風揺れと大地震の対策が同時に必要です。私たちは、小さな揺れから大きな揺れまでに対応する制振装置を、東京工業大学の笠井和彦教授と共同で開発しました。

この制振装置はブレーキダンパー(自動車のブレーキの仕組みを応用し、ブレーキ材とステンレス鋼板の摩擦を利用)と粘弾性ダンパー(ゴムのように力に応じて伸び縮みする粘弾性体の抵抗を利用)を直列に組み合わせることで、互いが補い合ってさまざまな揺れを1つの装置で大幅に低減します。

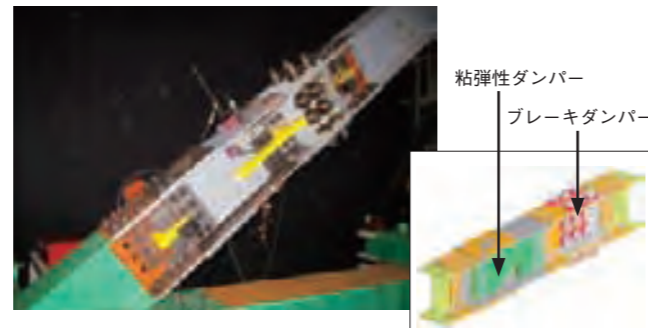
北九州市内の新築超高層マンションに採用予定であり、低コスト・メンテナンスフリー・省スペースでありながら建物の制振性能の大幅な向上を可能としています。

#### ※1 間柱型



ブレーキダンパー  
粘弾性ダンパー

#### ※2 ブレース型



粘弾性ダンパー  
ブレーキダンパー

※1 間柱型: 柱と柱の間に設置する。出入口口と併設が可能。主に鉄骨造、鉄筋コンクリート造向け

※2 ブレース型: 柱・梁に筋かい状に設置する。主に鉄骨造向け

### 現場周辺への配慮



住宅地での工事には、コンクリートポンプ車全体を防音シートで囲み騒音対策を実施



通行者と工事車両の接触を防ぐために、斜めから見える看板や音声+ライト+遮断機で注意を促す標識を製作・設置

### 低騒音・低振動で耐震補強工事が可能 サンキューウォール 「3Q-Wall」

鉄筋の加工や型枠の使用、ポンプ車によるコンクリート打設をせずに耐震壁を構築するため、騒音や振動がほとんど発生しません。

マンションや病院などでは、工事中でも安心して施設を利用していただけます。

また、ベニヤ型枠を使用しないため、森林保護や廃棄物削減にも貢献する、地球環境にやさしい工法です。

3Q = Quiet, Quick and High-Quality



鉄筋を配置しながらブロックを積み上げ、ブロックの内部に特殊な接着材を入れて構築

### 工事事務所から情報発信

一部の建設現場では、地元の皆様に安心し、興味をもっていただけるように、工事の方法や工程、地元との交流などの情報を、定期的に地元自治会経由で各戸に配布したりWebを利用するなどして、情報発信しています。

地元の皆様からは「毎月楽しみにしている」と好評をいただいております。

仙台北部造成工事事務所の工事日より  
<http://www.sendaihokubu-zousei.com/>

臼田トンネル工事事務所発行の「うすだトンネルニュース」



### 次年度以降の取り組み

お客様が抱える問題などを解決するため、より積極的なコミュニケーションを通して、お客様との連携を強化していきます。

技術開発にあたっては、お客様のニーズを的確に把握するために、より多面的で詳細な分析を実施します。

今後もおお客様のBCPを支援する技術提案や社会的な問題の解決に積極的に取り組んでいきます。

# 働く人全員の安全と健康を守るために

## 基本的な考え方

私たちは、「人間の尊重」を企業理念の中で謳い、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考えています。そして「建設現場で働く全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する」ことを安全衛生理念として掲げています。

## 死亡災害絶滅への取り組み

2008年度は「死亡災害の絶滅」を目標とし、次の重点施策を実施しました。

- (1) 墜落災害の防止
  - ・安全帯使用の徹底
  - ・安全設備設置の確認
- (2) 機械災害の防止
  - ・クレーンの転倒による災害の防止
  - ・玉掛け<sup>※2</sup>に起因する災害の防止
- (3) 協力会社の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援
- (4) 健康に配慮した職場環境づくりの推進

また、安全に対する意識をより一層高めるために、特に労働災害防止に向けた次のような三大運動を推進しました。

## 安全意識の高い組織をつくるために

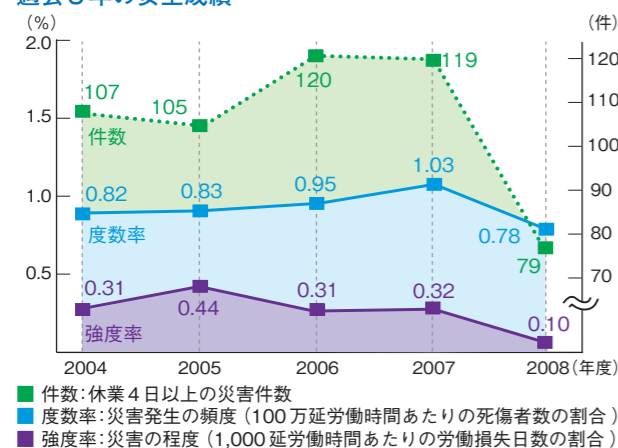
### ①「ATKY(アタックケイワイ)」活動

ATKY活動とは、作業場所や安全設備などの点検確認を行うATK(安全・点検・確認)と、危険を予測し、これを防止するための行動目標を設定するKY(危険予知を一つにした活動)です。作業開始前に、災害につながるような危険・有害要因を洗い出し、その除去・低減策を決定し、確実に実施して災害を未然に防ぐことが目的です。作業員の皆さんにこの活動の目的を理解してもらい、意識の向上を図りました。

### ② 一声掛け運動

建設現場で作業員の不安全行動に気付いたら、見かけた者が声を掛けて注意し合い、災害の発生を未然に防ぐ運動です。作業員同士が声を掛け合えるような環境づくりに努めました。

過去5年の安全成績



### ③ 現場巡視強化運動

工事事務所職員が、指示事項が確実に実施されているか確認し、安全設備の点検や不安全行動を防止するための巡視を強化しました。

### ④ 事故発生時の情報の共有と再発防止

重大な災害が起こった場合には、再発防止のために、その状況・原因・再発防止策をまとめ、イントラネットなどで情報を水平展開するとともに、建設現場では必要な教育を行い、災害の防止に役立てています。

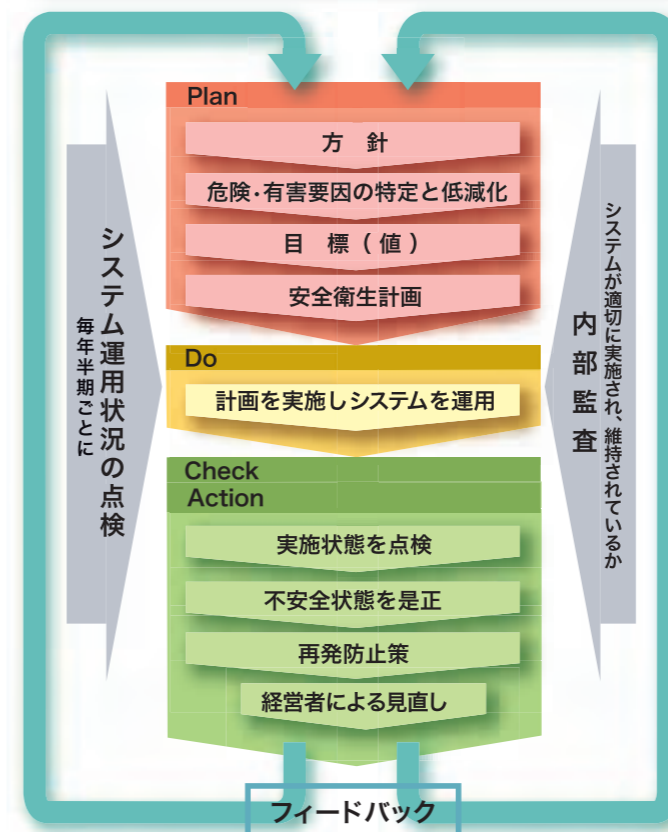
## 白石社長が現場を安全パトロール

2008年7月、白石社長が東京都内の建設現場で安全パトロールを行いました。「安全に作業するためには、施工計画の段階でイメージーションを働かせることが大切」と具体的な箇所を挙げて指摘するなど、危険の芽を摘むことの重要性を伝えました。その後、協力会社の経営者の方々との懇談会を開催し、安全施策の実施状況や、安全教育支援の効果などについて意見を交換しました。



安全活動に力を入れるよう指示するとともに、工事に挑むメンバーを力強く激励

## 労働安全衛生マネジメントシステムの概念図



安全衛生理念を達成するために、安全に関する管理方法を体系化した「労働安全衛生マネジメントシステム」を運用

- ### 2008年度の主な取り組み
- 安全衛生目標を達成するための重点施策を推進
  - 労働災害防止三大運動を推進
  - 協力会社の安全衛生教育を指導・支援
  - 海外の建設現場で各国の状況に応じた安全活動を推進

## 安全優良職長 厚生労働大臣顕彰

厚生労働省が主催する「第11回安全優良職長厚生労働大臣顕彰」で、協力会社の職長が顕彰されました。



菅原文雄 職長

「世界的不況の中、建設業も大変な時期を迎えておりますが、このような時こそより一層安全を最優先し、災害ゼロを目指しさらなる努力を心がけていきたいと思います。」



渡辺寛晃 職長

「この受賞を励みに、新たな気持ちをもって、安全快適な作業環境づくりに、より一層頑張っていきたいと思います。」

\*3 安全優良職長厚生労働大臣顕彰: 優れた技能と経験、高い安全意識をもって、適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を顕彰するもの。

\*1 安全帯: 墜落事故から身を守るための保護具で、ベルトと命綱が一体となったもの。

\*2 玉掛け: ワイヤロープなどの吊り具を用いて、荷をクレーンなどのフックに掛け、吊り荷を所定の位置に運搬する一連の作業。

### 衛生への取り組み

建設現場での快適な職場づくりを目指して、現場内に休憩室・シャワー室を設置することを推奨しています。また、ここ数年、猛暑のため熱中症にかかる人が多くなったことから、2008年度は暑さが本格化する前に、熱中症に関する教育を行い、状況に応じた有効な対策を取るよう周知徹底しました。

### 協力会社への安全衛生教育支援

私たちの工事に従事する協力会社で組織された大林組協力会社災害防止協会では、私たちと協力会社が一体となって、安全パトロールや安全衛生教育の実施など、安全衛生水準を向上させるための取り組みを行っています。協力会社の自主的な安全衛生管理能力の向上を目指し、管理体制の整備や充実に向けて積極的に支援しています。



玉掛け作業時の災害防止を目的とした「玉掛け技能向上教育」



大林組災害防止協会東京支部の「職長安全衛生責任者講習会」

### 協力会社とともに

## とともに発展するパートナーとして

#### 基本的な考え方

お客様の信頼にお応えするためには、協力会社と一体となって仕事を成し遂げることが不可欠です。私たちは、協力会社との強固な信頼関係の維持発展に努めます。

#### 公正・公平な取引を行います

お客様にご満足いただける良質な仕事を行うため、価格だけでなく、品質・安全・工程管理など、さまざまな観点から総合的に優れた協力会社を公平に選定しています。

#### 互いの信頼を深めともに発展していくために

協力会社とともにコンプライアンスの徹底や、情報漏えいの防止に取り組んでいます。

当社の役職員が講師を務めるコンプライアンス研修会の実施や、建設現場での情報の重要性を理解していただくための情報セキュリティ教育の教材提供などを行いました。

また、業務効率化を図るために、協力会社の安全関係書類について、作成・届出・確認をインターネット上で簡単に行える「グリーンサイト」を2008年度から本格的に導入し、利用促進に努めています。

### 協力会社とともに安全推進委員会を設置

大阪駅統轄工事事務所では、協力会社とともに安全推進委員会を設置し、毎月、その時期の現場状況にあったテーマを設け、さまざまな行事や活動を行っています。月に一度の行事では、具体的な災害事例などを実験し、言葉で聞くだけでなく目の当たりにすることで、安全意識の維持と高揚を図っています。さらに、安全推進委員会のメンバーを定期的に交代し、責任ある立場という意識を互いに持つことで内容を充実させ、個々の安全管理意識を高めています。



強風に対する危険について学習

### 海外の建設現場での安全対策

海外の建設現場でも、各国の法令に則った安全管理を実施しています。アジアの建設現場では、日本国内で行っている「朝礼」や「安全衛生大会」、「指差し確認」などの手法を取り入れるなど、安全意識を高めています。

### 次年度以降の取り組み

「死亡災害の絶滅」を引き続き目標とし、目標を達成するための重点施策、すなわち労働災害防止三大運動、協力会社に対する安全衛生管理の教育や支援、作業員の方々の健康状態への配慮・指導をさらに強化して、建設現場で働く人の安全と健康の確保に努めます。また、海外においても、各国の法令に則った安全管理を行っていきます。

### 2008年度の主な取り組み

- コンプライアンス研修を実施
- 情報漏えい防止の徹底
- 安全関係書類の作成・届出などを電子化

### 職長会アクションプログラムの改訂

建設現場では、会社を越えた職長同士のコミュニケーションを図り、工事を円滑に進め働きやすい職場環境をつくるために職長会を組織し活動しています。本店では協力会社と共同で、職長会のアクションプログラムを改訂しました。改定後は職長会の活動が活性化し、協力会社の意識の向上にもつながっています。



### 次年度以降の取り組み

品質管理、技術向上のための教育などの支援とともに、企業としての社会的責任について認識を深めていただくよう取り組んでいきます。

### 本店でのコンプライアンス研修会

本店（大阪府大阪市）では、主に「反社会的勢力排除」と「建設業法の遵守」をテーマに講習会を行いました。協力会社の経営幹部や役員者約400名が参加され、それぞれの会社でのコンプライアンス活動に活かすべく、熱心に受講されました。大阪以外の地域でも、大林組東京本社・支店の役員が講師を務め、協力会社のコンプライアンス研修を支援・推進しています。



# 社員が活き活きと働くために

## 基本的な考え方

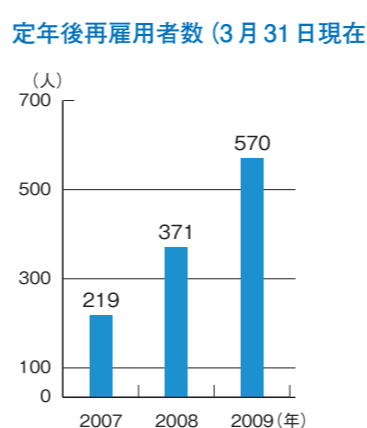
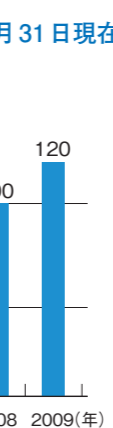
企業活動を支えるのは、社員一人ひとりの力です。「個性を伸ばし、人間性を尊重する」という企業理念のもと、「明るく活力のある集団」「働きやすい職場づくり」「行動規範を実践する人材」を柱に、社員が自らの個性と能力を発揮し、健康で活き活きと誇りを持って働ける会社でありたいと考えています。

## 多様な人材が活躍できる職場づくり

多様な個性が能力を発揮  
生産の期間と場所が一定でないことを特質とする建設業では、プロジェクト毎に、社員を中心に、必要人材が、必要な期間または必要な都度集まり、それぞれの役割を果たしながら、協力してプロジェクトを完成させます。そのような人材には、派遣社員などの協力スタッフ、協力会社の社員や作業員などが含まれます。私たちは、一つひとつのプロジェクトをお客様にご満足いただけるように完成させ

るため、社員に限らずプロジェクトに関わる人材に安全衛生など必要な教育を実施しています。

また、定年後に再雇用されたベテランの方、障がいのある方、外国人技術者など、さまざまな経験や知識を持つ人材がそれぞれの分野で活躍しています。



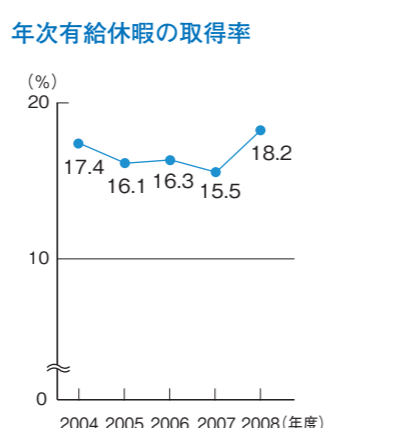
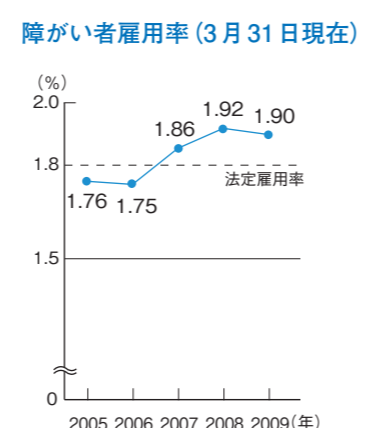
- ### 2008年度の主な取り組み
- 福祉支援課を設置
  - 建設現場に勤務する社員を対象とした半日年休制度を導入
  - 育児関連諸制度を整備
  - 新教育方針を策定

## グループ会社にも広がる大林組の技術力

海外グループ会社が、その国で採用した社員の施工管理技術の向上などを目的として、日本国内での実務研修を行っています。2008年度にも6人が来日し、1972年以来研修終了者は、120人を超えています。研修経験者は、それぞれのグループ会社の中核として、日本で学んだ技術を活かし、それぞれの国の発展に貢献しています。

## 業界の「長時間労働」を当たり前にしない

建設業界では、特に建設現場に勤務する社員の労働時間が長く、その縮減が重要な課題となっています。2008年度から、建設現場の社員を対象に、一日単位でしか取得できなかった年次有給休暇(年休)を、半日単位でも取得できる半日年休制度を導入しました。初年度は延べ2562人が利用しました。また毎年、ゴールデンウィーク、夏期、年末年始の連続休暇の予定を全社員に通知し、計画的な休暇取得を推奨しています。



## 職場環境向上のために 専任部署を新設

障がいのある方や休職からの復帰者を支援するために、2008年度に人事部に福祉支援課を新設しました。心とからだの健康のサポートや、ワーク・ライフ・バランスの促進についても担当し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

## ワーク・ライフ・バランスを推進

ワーク・ライフ・バランスを推進  
ライフスタイルの多様化とともに、社員にとって、仕事もプライベートも充実し、調和のとれた生活ができる働きやすい職場となるよう、取り組んでいます。2008年度は、総労働時間の縮減と、育児関連諸制度の整備に重点を置きました。

## 海外グループ会社の社員が 東京本社にて研修



タイ大林  
ピーラ・ドルパニット  
東京本社設計本部で  
2007年7月から研修中

タイ大林のお客様は、半分以上が日系企業なので、日本人の考え方や日本の文化を学ぶために来ました。日本人はタイ人に比べて「こだわり」が強いということを感じています。周りはやさしい人ばかりで、皆さんに助けられています。また、休日には、移動に便利な電車を使って、いろんなところへ出かけられています。研修を終えてタイに戻ったら、この経験を仕事に活かしていきます。また、私が学んだことを後輩達にも伝えたいと思います。

\*1ワーク・ライフ・バランス: 「仕事と生活の調和」と訳される。やりがいや充実感を持ちながら働くとともに、家庭や地域生活などにおいても、多様な生き方を選択・実現できること。

※一部の制度については、大林組の社員に限られています。



重点項目	職場内教育 (OJT)	職場外教育(OFF-JT)		自己啓発支援	その他
		階層別研修	専門研修		
部門経営能力の向上	*4 社内トレーナー制度 *3 自己申告制度 *2 ジョブローテーション制度 *1 指導員制度	部長研修	職種別研修	資格取得奨励制度 通信教育講座 資格学校受講料社員割引	国内留学 海外留学 語学学校派遣
管理能力及び環境の変化に対応する適応力の向上		役員者研修	主任研修		
管理能力の養成及び環境変化に対応する理解の増進		中堅職員研修	部門別研修		
役割の認識及び専門知識、周辺知識の修得		新入職員共通研修	新入職員専門研修		
役割の自覚と職務基礎知識の修得					

**職場内教育**  
 \*1 指導員制度：選任された指導員が若年職員に対して重点的な職場内教育を行う制度  
 \*2 ジョブローテーション制度：若年職員に対し、異なる複数の部署を経験させる制度  
 \*3 自己申告制度：希望する業務や部署などを自己申告させる制度  
 \*4 社内トレーナー制度：自部門の業務遂行に必要な知識・能力を習得させるため、他部門に一定期間配属する制度

## 子育てしやすい職場環境を整備

男女を問わず社員の育児を支援し、仕事と子育ての両立に役立つように、育児関連諸制度を整備しています。対象者本人とその上司には、制度を分かりやすく説明したパンフレットを配布し、利用しやすい環境を整えて、制度の利用促進に努めています。

### 【育児休職取得の促進】

2008年度には、女性社員の取得率が100%を超え、制度の利用が定着していると考えています。一方、男性社員の取得者は、2005年の制度開始以来、2008年度末で延べ3人となっております。今後も、育児休職に関する理解を社員に広め、取得を促進していきます。

### 育児休職取得者人数 (取得率)

	男性	女性
2005年度	1 (0.3)	28 (90.3)
2006年度	0 (0.0)	39 (97.5)
2007年度	1 (0.4)	43 (97.7)
2008年度	1 (0.4)	43 (102.4)

取得率 = (年度中) 育児休職を開始した人数 / (年度中) 子供が産まれた人数

### 【短時間勤務制度の見直し】

2008年度には、育児のための短時間勤務制度を拡充しました。利用する社員が、個々の事情に合わせて勤務時間帯や取得する時期を選択できるように、勤務時間のタイプを増やすとともに、小学一年の年度末まで取得できるようにしました。2008年度は延べ61人が利用し、子育てと仕事の両立に効果を上げています。

### 【配偶者出産時の休暇を新設】

2008年度に、失効した年休を積み立てておき、配偶者の出産1回につき5日間、有給休暇を取得できるようにしました。初年度は、8人が取得しています。

### 社員の健康は企業活動の資本

社員が心身ともに健康で、充実した生活を送れるように、さまざまな取り組みを通して社員の健康づくりに努めています。

#### 【心の健康】

心の健康についての取り組みを強化しています。セルフチェックやメンタルヘルス研修の実施、専門医のカウンセリングによるサポートを行っています。

### 社員一人ひとりの能力開発

建設業は、さまざまな専門家が一体となって一つのものを作り上げていく仕事です。そのため社員には、建設にかかわる多くの人・組織をまとめ上げていく力が求められます。

社員一人ひとりが能力の向上を図れるよう、教育は「職場内研修」を中心に実施し、それを補完する位置づけで、「職場外研修」「自己啓発支援」を行っています。

「職場外研修」は、「階層別研修」など体系的な人材育成に努め、「職場内研修」を活かす内容としています。

「自己啓発支援」は、事業に関わる各種の国家資格・公的資格の取得を奨励しています。資格取得にかかった費用の補助、合格者に対する祝い金の支給などによって社員の自己啓発を支援しています。

また、公募による国内外の大学への留学や、海外赴任予定者への語学研修なども行っています。

す。メンタルヘルスについて理解し、自分自身が心の健康を保つことはもちろん、周囲に対しても適切な対応がとれるように取り組んでいます。

#### 【からだの健康】

定期健康診断をはじめとする各種の検診や予防接種の実施、人間ドック受診への補助などを行い、社員が自らの健康を意識し、健康管理を行えるようさまざまな機会を提供しています。

#### 【家族も利用できる健康相談窓口】

社員とその家族が利用できる社外相談窓口「おおばやし健康ダイヤル24」を設置しています。電話やメールで健康に関する相談を24時間受け、社員やその家族の健康に役立っています。

#### 【健康確保のためのシステム】

正確な労働時間の把握は、健康管理の基本となります。

上司は、電子出勤簿システムによって部下の勤怠状況を随時把握し、必要に応じて業務分担を見直すなど、部下の健康管理に配慮しています。

また、建設業は、産業医の配置されている本支店から離れた場所で勤務する社員も多いので、インターネットを利用

### 技術の伝承と営業力の強化を柱にした新教育方針の策定

2008年7月より、各部門からの委員による教育委員会を開催し、社員教育の現状の問題点と改善策を討議し、新教育方針を策定しました。

技術の伝承、営業力の強化などを目的とした新教育方針では、職場内教育の計画的推進、時代の変化に応じた事業分野別教育の実施、職種別教育の充実などが骨子となっています。

また、教育を推進するため教育推進室を設置することも決められました。

した「Web面談システム」を導入し、遠隔地の勤務者が産業医の面談指導を受けやすいようにしています。

### 工学博士の学位を取得



東京本社技術本部  
技術研究所生産技術研究部  
副主査 石田知子

技術研究所で、マスコンクリートの研究を担当しています。研究のテーマは、セメントの硬化で生じる水和熱によって発生するひび割れの迅速かつ高精度な予測です。仕事での成果を基にして論文をまとめ、工学博士の学位取得に挑戦しました。

建設現場の業務支援を担当しながら研究し論文を執筆するのは、寝不足との闘いで苦労しましたが、上司や同僚の皆さんの理解と協力があって取得することができました。

仕事でお客様に技術的な説明を行うことが多いので、学位を取得したことを、お客様との折衝など仕事を円滑に進めるために活かしたいと思っています。

\*マスコンクリート…ダムなどで1か所に多量に打設されたコンクリート

### 次年度以降の取り組み

総労働時間は、前年度よりも減少しました。引き続き、縮減に向けて制度の見直しや利用の促進を進めます。社員の健康管理については、今後も継続して制度の整備を行います。特に、海外に勤務している社員の健康管理についての支援体制を整備していきます。

人材教育については、新教育方針に基づく体制の整備やプログラムの作成を行い、教育を推進していきます。

### 主な有資格者数 (人)

	2009年3月末	うち2008年度取得者
技術士	450	24
1級建築士	2,177	20
構造設計1級建築士	104	104
設備設計1級建築士	23	23
1級土木施工管理技士	1,880	24
1級造園施工管理技士	94	0
1級建築施工管理技士	2,413	54
1級管工事施工管理技士	508	11
1級建設機械施工技士	25	1
1級電気工事施工管理技士	393	20
1級施工管理技士(重複除く)	4,650	83
1級建設業経理士	151	18
宅地建物取引主任者	671	33

# より良い環境を 子どもたちに引き継ぐために

## 基本的な考え方

環境への取り組みは、私たちが社会的責任を果たすための経営上の重要課題であると位置付け、グループ全体で推進しています。

そのために、「環境リスク管理・法令遵守」「環境保全活動」「環境ビジネスへの取り組み」を進め、「ステークホルダーとの協働」により、社会からの信頼度を高めることと、環境に関わる活動の機会の拡大を目指します。

④ 環境データ等の詳細はWebサイトを  
ご覧ください。

## お客様の環境配慮を 支援しています

私たちの活動による環境への関わりの中では、お客様との協働による環境負荷削減・環境貢献が大きな割合を占めます。プロジェクトの企画、設計段階から関係各部門が一体となり、建設物のライフサイクルも考慮して、お客様の環境配慮ニーズを実現します。

## 5つの重点課題と中期目標

建設業が環境に与える影響と果たすべき責任を認識し、5つの重点課題を設定しています。

### ■中期目標(2012年度)(抜粋)

- 地球温暖化対策**..... (P.35)
  - ・設計する建物のLCCO<sub>2</sub>を基準建物比30%削減
  - ・建設工事からのCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比46%削減
- 建設廃棄物対策**..... (P.37)
  - ・建設現場の廃棄物のゼロエミッション基準達成率を90%以上
  - ・建設廃棄物(汚泥を除く)のリサイクル率を98%以上
- 化学物質対策**..... (P.36)
  - ・有害化学物質使用削減の提案と化学物質の適正管理を推進
- 生態系保全**..... (P.34)
  - ・生態系保全に関する提案・研究開発と自然環境・生態系への負荷低減を推進
- グリーン調達**..... (P.37)
  - ・建設資機材のグリーン調達率を25%以上

※建設工事からのCO<sub>2</sub>排出量の中期目標34%削減を2008年度に達成したため、46%削減に目標値を引き上げました。

### 2008年度の主な取り組み

- 設計した建物全体でLCCO<sub>2</sub>を30%削減
- 汚染土壌浄化技術を開発・展開
- 全建設現場での廃棄物のリサイクル率が97.9%に向上
- 「大林組環境大賞」表彰と事例発表会をスタート

## 多種多様な生物との 共生を目指す生態系保全

人は生態系から大きな恩恵を受けながら生活しています。一方、生態系は人間社会からの負荷により、大きな影響を受けています。

私たちは、緑地整備などの工事や設計・提案・研究開発などを通して、生態系保全に努めています。また、建設現場および周辺地域における負荷の低減にも取り組んでいます。

## 2008年度の取り組み・成果

### ・建設現場で生態系へ配慮

65の建設現場で周辺状況などを考慮し、自社の環境マネジメントシステムに定めた「自然環境・生態系の変更を抑制する」活動に取り組みました。

## 今後の取り組み

「生物多様性に関する方針」(下コラム参照)の社内周知と実践を推進します。

## 「生物多様性に関する方針」を策定

生物多様性は、人間や動植物を含むさまざまな生物が持続するための基盤であり、未来世代に引き継ぐべき財産です。生物多様性は人間の社会活動に恩恵をもたらすと同時に、地域独自の豊かな文化と暮らしの安全性を支えてきました。

私たちは「大林組環境方針」に基づき、自社の活動が生物多様性に与える影響を認識し、さまざまな事業活動を通じてその負荷の低減と生物多様性の保全に取り組めます。

### ＜生物多様性に関する方針＞

1. 事業活動を通して生物多様性の保全と生物資源の持続的活用に貢献する。
2. 生物多様性の保全に寄与する技術を積極的に社会に提案するとともに、自然を活かし自然と共生する有効な技術開発を行う。
3. 省エネルギー、省資源、\*2 3R、グリーン調達、有害化学物質対策等により持続的な発展が可能な社会づくりを推進し、生物多様性への環境負荷の低減に努める。
4. 自社施設での生物多様性の保全に努める。
5. 生物多様性への取り組みの実効性を上げるため、社会とのコミュニケーションに努める。
6. 環境教育、広報活動などにより、生物多様性を育む意識の向上に努める。

### ■建設現場での生態系保全の活動例(2008年度)

- 動物などへの配慮**
- ・建設現場内の希少動物を影響範囲外へ移動
  - ・光が現場外に漏れないよう屋外照明を内向きに設置
  - ・低騒音・低振動の建設機械を使用
- ＜希少猛禽類＞**
- ・営巣木への影響回避のため建設工事方法を変更
  - ・繁殖期に配慮した工事スケジュールを計画・実施
  - ・色・光・音などの刺激の低減対策を実施
- ＜魚類など＞**
- ・河川内の建設工事で水質汚染防止用スクリーンを設置
  - ・海や河川に流入する工事排水の水質管理を徹底
- 植物などへの配慮**
- ・既存樹木伐採範囲の最小化のため建設工事の方法や手順などを変更
  - ・建設現場内の希少植物の移植、モニタリング、復旧
  - ・土が露出した斜面や盛土に在来種緑化を誘導
- その他**
- ・熱帯材型枠の使用削減による熱帯林の保護



宅地造成工事(愛知県)で、元の雑木林を調査して保全すべき樹木を選定し、造成地内の計画緑地に移植



建設現場(愛知県)内に生息していたナガレホトケドジョウ(絶滅危惧種)を\*3非改変区域へ放流

### ■調査研究



クロスジギヤンマ

技術研究所(東京都)敷地内に整備した研究用のビオトープでクロスジギヤンマ(東京都で希少種相当)を観測

\*2 3R: 廃棄物のReduce(リデュース:発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)。  
\*3 非改変区域: 建設工事による地形の変更などが行われない場所。

\*1 建設物のライフサイクル: 建設物に使用される資材の生産段階から、建設物の建設工事、運用、修繕・改修、解体、リサイクル・廃棄までの全体。

主な化学物質と各段階での対応例

化学物質	VOC (揮発性有機化合物)	石綿 (アスベスト)	〈石膏ボード〉 ヒ素・カドミウム	PCB (ポリ塩化ビフェニル)	〈汚染土壌〉 VOC 重金属 油類等
営業段階	●規制等調査 ●発注者要望確認	●使用調査	●使用調査	●使用・有無調査	
設計段階	●原因物質使用削減 ●規制、要望対応 ●建材サンプル確認	—	—	—	●土壌汚染調査
建設段階	新築 ●使用資材含有物質確認、 資料整備 ●使用資材見直し ●施工方法検討 ●濃度測定、換気	—	—	—	●事前調査内容確認 ●汚染土壌対策 ●搬出土砂調査 ●搬入土砂調査
	改修 ●使用箇所確認 ●施工届出 ●施工箇所養生など ●適正廃棄	●使用箇所確認 ●施工届出 ●施工箇所養生など ●適正廃棄	●使用箇所確認 ●所有者(発注者)による 自治体への届出確認 ●施工箇所養生など ●所有者(発注者)に引渡し	●有無確認 ●所有者(発注者)による 自治体への届出確認 ●施工箇所養生など ●所有者(発注者)に引渡し	
	解体 —	—	—	—	

安心できる空間づくりを  
化学物質対策で  
便利暮らしを支えているさまざま  
な化学物質は、建設物にも使用されて  
います。  
お客様の要望にお応えするため、  
事業の各段階で化学物質の情報収集や

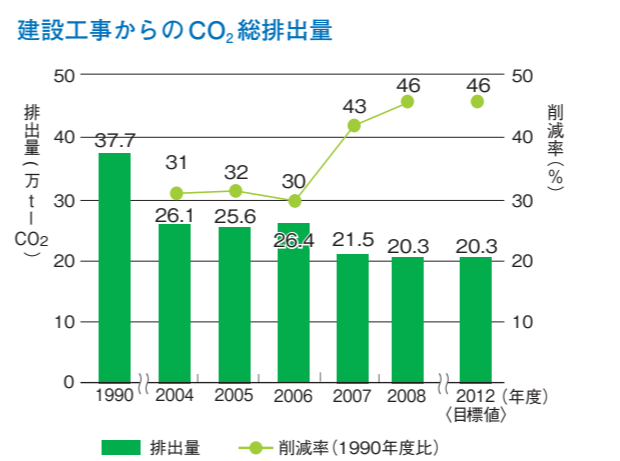
今後の取り組み  
お客様への化学物質対策の提案推進  
と設計建設段階での対応を実施します。

2008年度の取り組み・成果  
お客様のニーズに応える汚染土壌浄  
化技術を開発・展開(下コラム参照)  
「新石綿除去システム」が第10回国土  
技術開発賞の優秀賞を受賞  
石綿の飛散抑制剤、ドライアイス高  
圧吹付による石綿除去工法、飛散石綿  
濃度のリアルタイム計測の一連の技  
術により、大空間  
や狭い部分での石  
綿の安全・確実・  
効率的な除去を可  
能にしたことが評  
価され、受賞しま  
した。



「新石綿除去システム」開発メンバー

2008年度の取り組み・成果  
設計物件全体でLCCO<sub>2</sub>を30%削減  
建物の設計に携わる際、お客様のニ  
ーズや当社のサステナブル建築の考え  
方などに基づき、環境配慮技術などの  
選定を行っています。2008年度の  
設計物件全体では、標準的なCO<sub>2</sub>排出  
量の建物と比べて30%の削減を達成し  
ました。  
95%以上の建設現場で省燃費運転  
建設工事から排出される温室効果ガ  
スは、主に建設機械・車両から排出す  
るCO<sub>2</sub>です。そこで、効率的な工事

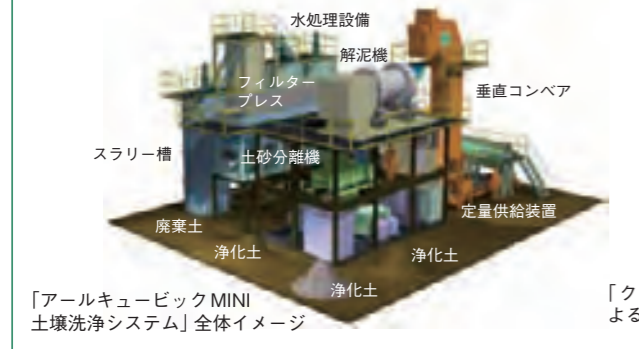


今後の取り組み  
建設工事からのCO<sub>2</sub>排出量の中期  
目標を1990年度比34%削減から46  
%削減に引き上げました。  
CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けてお客様  
への省エネルギーの提案と建設工事の  
効率化を推進します。

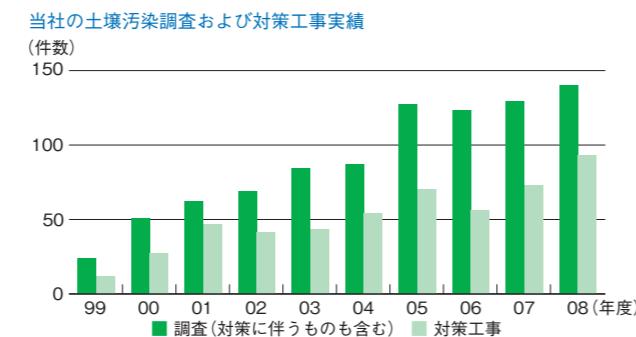
汚染土壌浄化のさまざまなニーズに対応

\*3VOC、重金属、油などさまざまな汚染土壌に対応する技術を幅広く保有しています。お客様のニーズに合わせて最適な対策を提案、実施するため、2008年度は新たに、汚染土を従来技術より低コストで確実に処理する2つの技術を開発・提供しました。

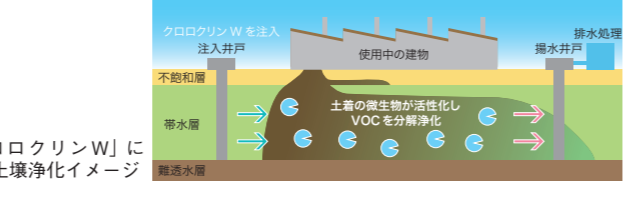
■「アールキュービックMINI土壌洗浄システム」  
重金属で汚染された土壌を敷地外に搬出せず、敷地内で浄化する「アールキュービック土壌洗浄システム」を小型化し、狭い敷地や小規模な土壌汚染への対応を可能にしました。  
土壌の搬出が不要なため運搬車両の騒音・振動やCO<sub>2</sub>の発生などを低減でき、洗浄水・すすぎ水は循環利用します。処理土量5,000m<sup>3</sup>の場合、浄化費用は約20%の削減が図れます。



「アールキュービックMINI土壌洗浄システム」全体イメージ



■VOC汚染浄化用微生物栄養材「クロロクリンW」  
土中のVOC分解菌を活性化させる栄養材で、汚染土壌を掘削することなく浄化できます。  
「クロロクリンW」を注入井戸に投入すると、水に溶けて土中の広範囲に浸透し、ゆっくりと栄養材が分解されるため長期間浄化効果が持続できます。主成分は食品添加物で、最終的には分解消滅します。  
操業中の工場など建物の直下でもVOC汚染を浄化でき、浄化費用は約30%削減できます。



「クロロクリンW」による土壌浄化イメージ

自然環境とつながるオフィスでLCCO<sub>2</sub>を削減



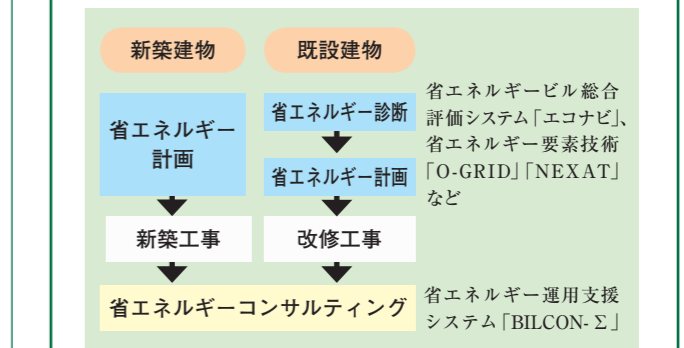
床から天井までの全面的窓と、2階以上に設けられたオフィスタラスにより、どのフロアでも周辺の緑豊かな公園との一体感で自然とのつながりを意識できるテナントビルとなっています。  
自然換気装置・ルーバー・庇付カーテンウォール、Low-E ガラス、エコキュート、空冷ヒートポンプエアコン、当社開発の照明器具エコルミなどの省エネルギー技術を採用しました。LCCO<sub>2</sub>は、基準建物と比較して約25%削減できます。お客様のニーズを実現するため設計・建設を通じた総合的な環境配慮に取り組み、\*2CASBEEでAランク(大変良い)取得のお役に立てたと思います。



東京本社設計本部 建築設計専門士 小林浩

CO<sub>2</sub>削減ソリューション

日本では、地球温暖化の主要因であるCO<sub>2</sub>排出の約4割に建設物が関わっています。そのうち半分以上は建設後の建物運用による排出です。  
私たちは、建物の設計・建設工事などに携わる立場として、建物のLCCO<sub>2</sub>を削減する取り組みを進めています。  
特に建物の運用においては、保有する多様な技術を活用し、エネルギー使用とCO<sub>2</sub>排出の大幅削減を図ります。



\*2009年4月、建物の省エネルギーに一層効果的に取り組むため、建物の省エネルギーに関するコンサルティングを行うグループ会社を、ビル管理などを行っている他のグループ会社「大林ファシリティアーズ(株)」に一本化しました。

\*3土壌のVOC汚染: IC基盤・電子部品の洗浄や、ドライクリーニングで使用される揮発性有機化合物(VOC)による汚染。汚染範囲が広範囲に及ぶ場合がある。

\*1LCCO<sub>2</sub>: 建物のライフサイクル(資材生産~建設~運用~修繕・改修~解体~リサイクル・廃棄)でのCO<sub>2</sub>排出量。  
\*2CASBEE: 建築環境総合性能評価システム(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)。

「環境サイトナビパック」による  
工事事務所の環境保全活動選択項目

1	資源・エネルギーの使用を抑制する
2	廃棄物の発生を抑制する
3	建設残土の発生を抑制する
4	排気ガスの発生を抑制する
5	粉塵の発生を抑制する
6	二酸化炭素の発生を抑制する
7	オゾン層破壊物質の発生を抑制する
8	型枠用熱帯材合板の使用を抑制する
9	騒音の発生を抑制する
10	振動の発生を抑制する
11	悪臭の発生を抑制する
12	有害化学物質の発生を抑制する
13	水質汚濁物質の発生を抑制する
14	土壌汚染物質の発生を抑制する
15	地盤沈下の発生を抑制する
16	列車運転の阻害を防止する
17	坑内ガスの発生を抑制する
18	グリーン調達を実施する
19	自然環境・生態系の変更を抑制する

【環境マネジメントシステム】  
当社のEMSはISO14001の認証を取得しています。手順に従うことで確実な環境活動を実施できる独自のツール「環境ナビ」シリーズを使用してEMSの効率的な運用と実効性の向上を図っています。

2008年度からは、工事事務所用

環境方針を定め、全社的な環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境活動を推進しています。社長が委員長を務めるCSR委員会で、活動実績に基づき基本方針・方策などを決定し、活動を行っています。

環境活動の  
確実な実施のために

環境方針を定め、全社的な環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境活動を推進しています。社長が委員長を務めるCSR委員会で、活動実績に基づき基本方針・方策などを決定し、活動を行っています。

【環境法令の周知および遵守の徹底】

社内に「環境法令質問窓口」を設置し、建設現場など全社からの問い合わせに対して専門スタッフが調査・回答しています。また、年間1300件を超える回答のうち重要な内容については、「環境法令Q&A速報」や「環境法令ダイジェスト」としてまとめ、社内へ水平展開しています。

環境研修の延べ受講者数(2008年度)

研修名	受講者数
所長向け(土木・建築)	850
現場担当者向け(土木・建築)	799
現場事務担当者向け(土建共通)	244
営業担当者向け(土建共通)	482
工事部門担当者向け(土建共通)	406
特別版	345
事業主向け	408
その他(出向、派遣)	384
環境技術・配慮提案事例研修	252
CSR報告書(主に環境)説明会	478
計	延べ4,648名

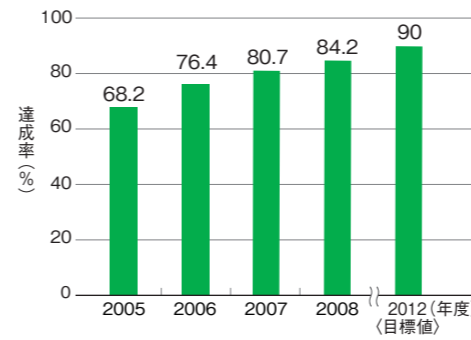
【不適合などへの対応】  
建設現場への行政指導やご意見などは、内容に応じてCSR委員会に報告され、全社的な再発防止に繋がっています。

【環境研修】  
環境法令を中心に研修を行い、全社的にリスクの低減や意識の向上を図っています。2008年度は227回の環境研修を実施しました。

不適合と対応の概要(2008年度)

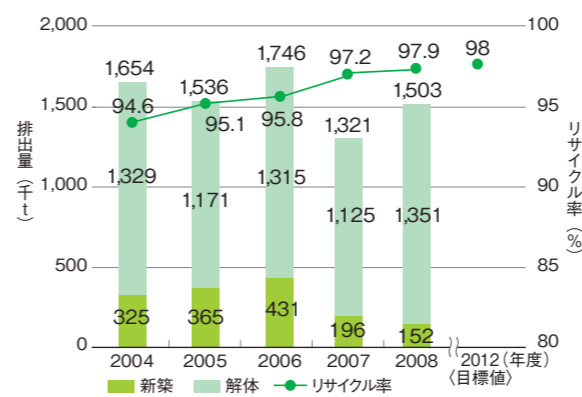
不適合	対応
杭工事から発生した汚泥を誤って土砂として場外へ搬出。	搬出された汚泥をすべて回収し、産業廃棄物として適正処理。
石綿の除去工事で、変更の届出をせずに作業計画を変更し、実施。	作業計画の不備を訂正し、作業手順等を作業員に周知徹底して実施。
解体工事で変圧器を転倒させ、絶縁油が敷地外の河川等へ流出。	オイルフェンスにより油の拡散を防止し、油吸着マットで油を回収した後、川岸等の清掃を実施。また、変圧器の処理手順を作業員に周知徹底して実施。
掘削工事で発生した地下水のpH処理が不十分となり、基準を超えた排水が下水道へ流出。	手動での薬剤投入を自動で実施する方法に変更し、確実なpH処理を実施。

建設現場のゼロエミッション達成率



※ゼロエミッション達成基準  
建設廃棄物(汚泥を除く)の最終処分量5%以下  
[建築新築工事]上記または最終処分量5kg/m<sup>2</sup>以下

建設廃棄物の排出量・リサイクル率(汚泥を除く)



【今後の取り組み】  
お客様への環境配慮製品採用の提案と建設現場でのグリーン調達を推進します。

【2008年度の取り組み・成果】  
建設資機材のグリーン調達率17.8%  
グリーン調達額は834億円でした。調達率は昨年度実績から3.9ポイント向上しましたが、目標の18%には達しませんでした。

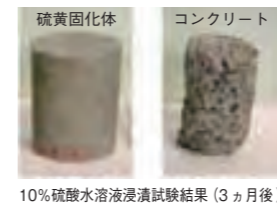
業界をリードする  
建設廃棄物対策  
日本の全産業の廃棄物排出量と最終処分量の約2割を建設廃棄物が占めています。

【建設現場のゼロエミッション達成率、建設廃棄物のリサイクル率が向上】  
建設資機材の梱包の簡素化や繰り返し使用などにより廃棄物を削減するとともに、事前の廃棄物予測や再資源化ルートの確保、分別などの徹底により、建設廃棄物の発生抑制と再資源化に努めています。

【建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の工夫と取り組み事例の水平展開を推進します。】  
建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の工夫と取り組み事例の水平展開を推進します。

エコサルファー防食工法の普及を推進

新日本石油(株)と共同で「エコサルファー防食工法」を開発しました。石油精製時副産物をリサイクルした耐酸性の高い硫黄固化体のボードで、下水道構造物などの長寿命化を図ります。ボード製造時のCO<sub>2</sub>排出量は通常のコンクリート製品の約半分です。適用面積(工事中含む)は2006、2007年度の2年間で281m<sup>2</sup>でしたが、2008年度末には4,000m<sup>2</sup>を超えました。

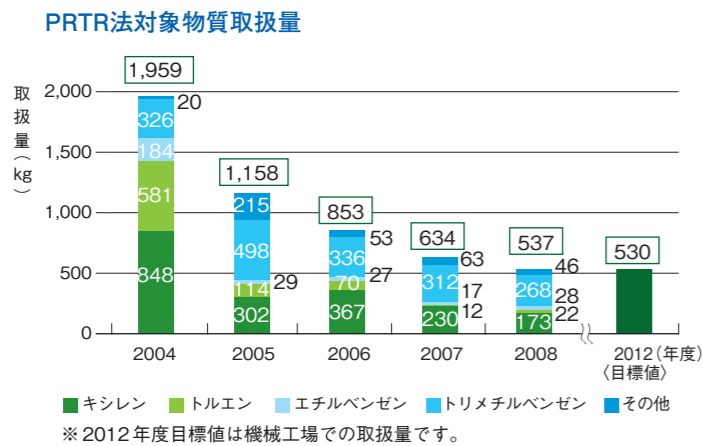


廃棄物の少ない改修工法を開発

鉄道高架橋の側壁を改修する際に、古いコンクリートブロックを独自の「スムーズボード」で挟み込んで補強する工法を開発・適用しました。コンクリートブロック撤去による廃棄物の発生の抑制と、騒音・振動の低減、改修工事の低コスト化を実現できました。



\*1リサイクル率：最終処分以外の処理(再資源化、減容化)の割合(=100(%)－最終処分量(%))。  
\*2グリーン調達率：全調達額に占めるグリーン調達額の割合。



地内では、国内絶滅危惧種であるキンランが生育する雑木林の保全と研究に取り組んでいます。

【化学物質の使用削減と適正管理】  
機械工場と技術研究所では、PRTR法の対象物質取扱量の把握と削減に取り組んでいます。機械工場では、保有資材の塗装方法を改善して、取扱量を削減しています。

保有する土地の利用履歴調査では、汚染土壌の飛散・流出の恐れのある土

【省エネルギー・省資源・リサイクル】  
オフィスでは、電力や紙の使用量と、廃棄物の削減・リサイクルの目標を設定しています。

「チーム・マイナス6%」に参加し、クールビズを実施しているほか、オフィスの定時自動消灯や紙の両面使用、事務用品の再利用、廃棄物の分別などを行っています。

グループ会社環境保全活動連絡会では、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量、紙使用量について共通目標を設定し、活動しています。

【保有地の生物多様性保全】  
森林法に基づき認可を受けて下刈や除間伐などの管理を行っている森林を、約310ヘクタール保有しています。森林の多様な機能を保全し、健全な森林生態系を維持しています。

東京都清瀬市にある技術研究所の敷

### 自社関連施設などでの着実な取り組み

自社の環境活動を進めるとともに、「グループ会社環境保全活動連絡会」で、大林組グループ全体としての環境への取り組みを進めています。

地は見つかっていません。土地売却時には、必要に応じて、指定調査機関で調査しています。

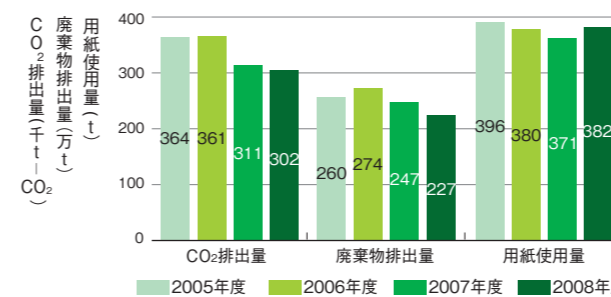
保有するPCB廃棄物については、自治体に届け出るとともに、適正に管理・保管しています。2008年度は日本環境安全事業(株)でコンデンサ33台、トランス1台の処理が完了しました。

### 【事務用品等のグリーン調達】

自社のガイドラインに基づいて事務用品等のグリーン調達を推進しています。全社で活用する事務用品等調達システム「Biznet」では、商品選択画面に環境対応識別マークを表示し、選択を促します。

2008年度のオフィス用品等のグリーン調達率は75%でした。

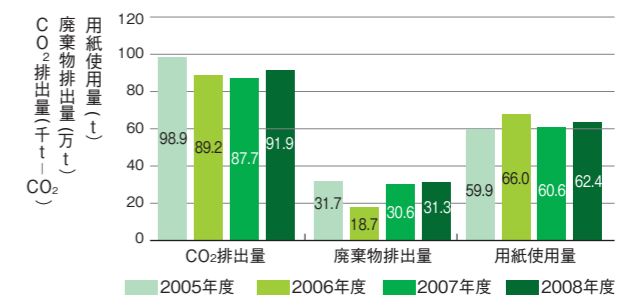
### 大林組グループ全体の環境データ



■グループ会社環境保全活動連絡会参加会社(2008年度)

- ・建設事業…大林道路(株)、(株)内外テクノス、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)、相馬環境サービス(株)、(株)オーク・エルシーイー
- ・不動産・開発事業…大林不動産(株)
- ・その他事業…(ゴルフ施設関連) 陸沢グリーン開発(株)、茨城グリーン開発(株)、(飲食関連) ルポンドシエル(株)、(情報関連) (株)オーク情報システム

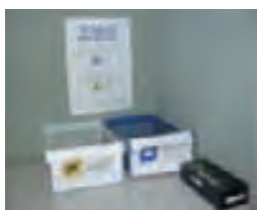
### 連絡会参加会社の環境データ



### オーク・フレンドリーサービスが新たな環境活動を開始

大林組の品川事務所で、各部署で使われなくなった事務用品の再使用(リユース)推進とペットボトルキャップの回収を開始しました。事務用品・ペットボトルキャップの回収とリユース事務用品の整理は、グループ会社のオーク・フレンドリーサービス(株)が、職域拡大の一環として行っています。

2008年6月から「リユース事務用品コーナー」を運営し、2009年3月からは各階に事務用品とペットボトルキャップの回収容器を設置して、事務用品の円滑なリユースを図るとともに、世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ運動」にペットボトルキャップを寄付しています。



リユース事務用品コーナー

リユース事務用品回収容器設置場所

※オーク・フレンドリーサービスは障がい者雇用促進のための特例子会社で、清掃業務・郵便物運送受託業務・印刷製本業務などを行っています。

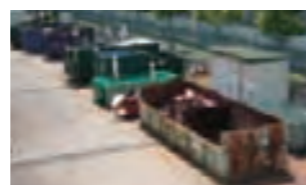
### 東京機械工場で多面的に環境活動を推進

建設機械のメンテナンスなどを行う東京機械工場では、さまざまな側面から環境保全への取り組みを進めています。

■廃棄物のリサイクル率向上  
産業廃棄物、一般廃棄物、資源ごみなどを43種類に分別しています。ゴミ集積所や食堂前などに目標と現況報告や分別概念図を掲示し、また各部署から選出された環境推進委員による月2回の巡視によって、分別の徹底を図っています。



資源ゴミ集積場所



屋外のゴミ集積所

■PRTR法対象物質取扱量の削減  
塗料等の使用製品と新製品の含有物質を随時比較し、乾燥性・耐久性の試験を行った上で、対象物質の含有が少ない製品を採用しています。これらの取り組みが当社のPRTR法対象物質取扱量の削減につながっています。

■環境配慮型自動販売機の設置  
消費電力削減のため、新しい自動販売機の導入時に設置済みの機種もすべて省エネルギー型に変更しました。台数は6台から7台に増えましたが、年間消費電力は39%削減できました。

### 「大林組環境大賞」表彰と事例発表会をスタート

環境活動に対する社員の意識の高揚を図り、積極的な参加を推進するため、社内の優れた環境活動の表彰と事例の発表会を始めました。2008年に実施・継続していた活動を対象に社内に公募を行い、2009年6月2日に開催した第一回「大林組環境大賞表彰式・環境保全活動事例発表会」では、80件の応募の中から大賞1件、優秀賞5件の表彰と、受賞事例を含む11件の活動事例の発表を行いました。また、月尾嘉男東大名教授をお招きし、「企業の社会責任と環境問題」をテーマにご講演いただきました。

#### 表彰された活動

大賞	自然環境の保全に配慮した生産施設のランドスケープ基本計画 (六花亭製菓(株)六花の森プロジェクト)(P.9参照)
優秀賞	大阪駅でのCSR取り組み (廃棄物・電力削減、社会貢献)
	イオンレイクタウンにおける環境への取り組み (顧客とともに)
	竜串地区自然再生事業 「竜串湾内泥土除去工事」
	エコサルファー防食工法 (下水道構造物の長寿命化技術) (P.37参照)
	なんばパークスの大規模屋上緑化による環境負荷低減効果の対外的アピール活動



白石社長(CSR委員会委員長)による開会挨拶



大林組環境大賞「六花の森プロジェクト」への表彰状の授与



事例発表



発表事例関連メンバー



本大会発表者の移動などに伴うCO<sub>2</sub>排出量(320kg-CO<sub>2</sub>)の相殺分と会場での電力使用量などに相当する電力量分として1,000kWhのグリーン電力証書を購入しました。  
(計算に当たっては、排出原単位として0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用しています)

### 環境目標と実績(抜粋)

項目	環境目標	単位	2008年度			2009年度	2012年度
			目標値	実績値	評価	目標値	中期目標値
地球温暖化対策	設計する建物のLCCO <sub>2</sub> 削減率	%	—	30.4	—	30以上	30以上
	建設工事からのCO <sub>2</sub> 排出量削減率	%	—	46.2	—	46以上	46以上
	建設現場での省燃費運転実施率	%	95以上	95.1	○	日常管理に移行	
	建設現場での省燃費運転の実施度調査合格率	%	95以上	97.3	○		
建設廃棄物対策	当社ゼロエミッション達成基準を満たす建設現場の割合	%	83以上	84.2	○	86以上	90以上
	建設廃棄物(汚泥を除く)の全体リサイクル率	%	97.5以上	97.9	○	98以上	98以上
	建設現場での電子マニフェスト利用率	%	55以上	58.8	○	65以上	80以上
化学物質対策	P.R.T.R法対象物質取扱量	kg	700以下	533	○	530以下	530以下
	キシレン使用量	kg	260以下	173	○	172以下	上欄に含む
	1-3-5トリメチルベンゼン使用量	kg	285以下	268	○	254以下	
生態系保全	該当工事での環境保全活動実施率	%	100	100	○	100	100
	社員に対する植林などのイベント情報提供回数	回	12以上	12	○	12以上	12以上
グリーン調達	建設資機材等のグリーン調達率	%	18以上	17.8	△	18以上	25以上
共通業務(オフィス)	オフィスでの電力使用量	kWh/人	2,356以下	1,845	○	1,805以下	1,745以下
	オフィスでの用紙使用量	kg/人	61以下	57.7	○	56以下	56以下
	オフィスでの水道水使用量	m <sup>3</sup> /人	10.2以下	8.1	○	7.7以下	7.4以下
	オフィスでの一般廃棄物排出量	kg/人	140以下	113.5	○	107以下	100以下
	オフィスでの事務用品等のグリーン調達率	%	78以上	75	×	78以上	90以上

凡例 ○：目標値を達成した項目 △：目標値を未達成であるが、前年度実績より向上もしくは同レベルの項目 ×：目標値を未達成の上、前年度実績より低下した項目 —：該当なし

### 環境関連データ

#### 【環境会計】

環境保全コストは減少しました。建設汚泥排出量の削減による廃棄物処理費用の削減が主な要因です。CO<sub>2</sub>排出、建設廃棄物排出、グリーン調達の環境効率性指標は、すべて前年度より向上しました。

#### 【環境目標と実績】

E.M.Sで活動実績を把握・評価し、次年度以降の目標や活動項目を見直し取り組み向上につなげています。

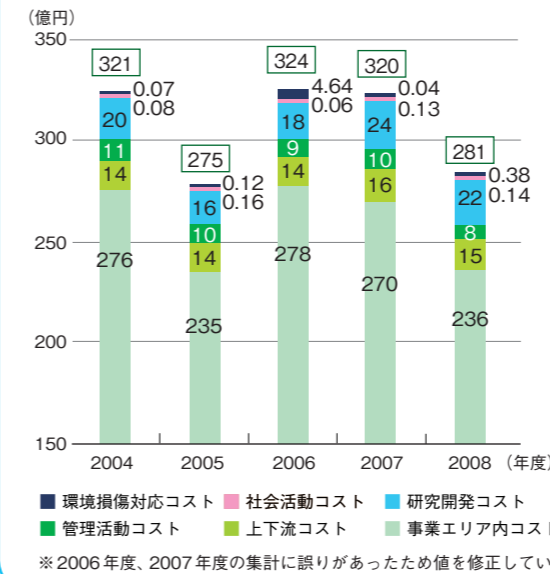
地球温暖化対策のうち建設現場での省燃費運転は、ほぼ定着したと考えられるため日常管理に移行し、次年度以降は設計する建物のLCCO<sub>2</sub>と建設工事からのCO<sub>2</sub>排出量(総量)の削減を年度目標として設定します。

#### 【マテリアルフロー】

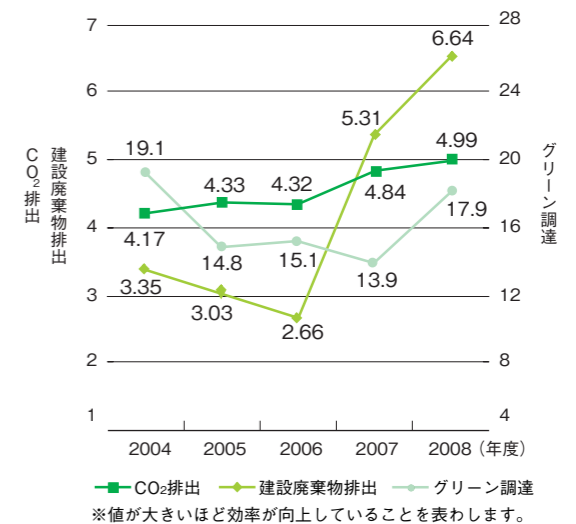
建設工事でのエネルギー使用でCO<sub>2</sub>などのガスが排出され、建設資材の端材や解体された建物などが廃棄物となります。建設工事からのCO<sub>2</sub>排出量より、建物運用や建設資材生産からの排出量が多いことが分かります。

### 環境会計(抜粋)

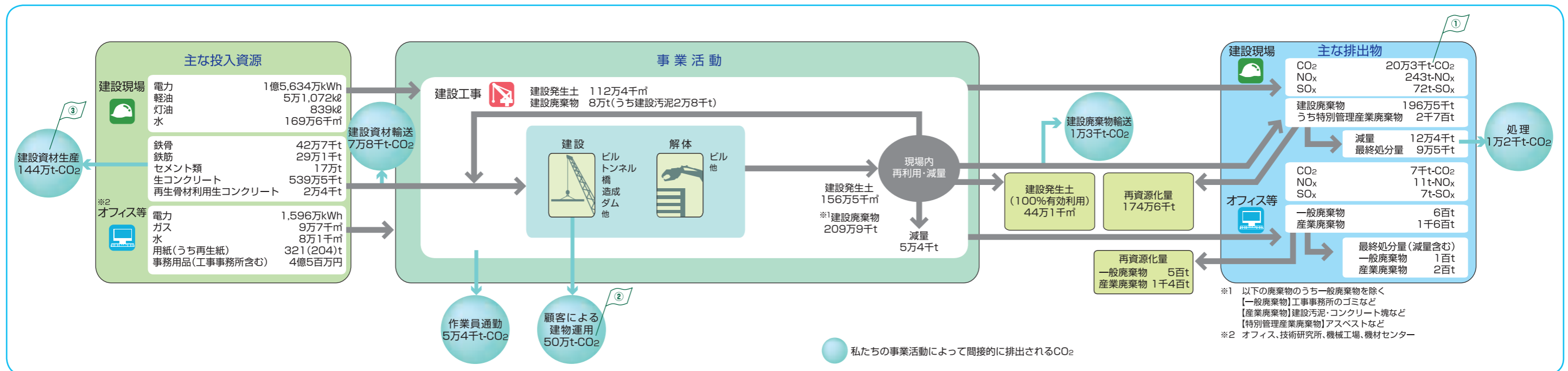
#### 環境保全コスト



#### 環境効率性指標



### マテリアルフローの概要(2008年度)



### 中国の建設関係者に日本の「環境経営」を講義



2009年3月、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)の要請に応え、中国企業・団体を対象に行いました。中国における環境活動の向上に少しでも貢献できればと願っています。  
(東京都 足立区)

### 「キッズニア甲子園」で子ども達がお仕事体験



2009年3月に開業した「キッズニア甲子園」に、子ども達が建設の仕事を経験できるパビリオンを出展しました。次世代を担う子ども達が、夢や目標、使命感を持って働くことの大切さを学ぶことを応援しています。  
(兵庫県 西宮市)

### 安全パトロールで近隣の火災を発見し初期消火で鎮火。大井消防署から感謝状



(東京都 品川区)

基本的な考え方  
私たちは、「自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する」ことを企業理念に掲げています。社会的責任の一つとして、「地域社会との良好な関係の構築」、「積極的な社会貢献の推進」、「開かれた広報活動の実施」により、地域社会との調和と建設文化の発展を目指します。

# 地域・社会との調和と豊かな文化の実現のために

### 東京都内の建設現場で修学旅行の中学生が最先端技術を見学



岩手県の中学生の皆さんに、ダイナミックな工事が進められている様子を見学していただきました。皆さんの真剣な表情が印象的でした。  
(東京都 新宿区)

### 小中学校の先生を対象に研修を実施



財団法人経済広報センターの要請に応え、教員の民間企業研修に協力しました。先生方には子ども達へ、建設業の面白さややりがいを伝えていただきたいと思っています。  
(東京都内)

### 教育・学術研究支援



### 夏山シーズンに向けて大山阿夫利神社参道の清掃・整備に参加



(神奈川県 伊勢原市)

### 神戸市中央区で行われた「身のまわりクリーンアップ作戦」に参加

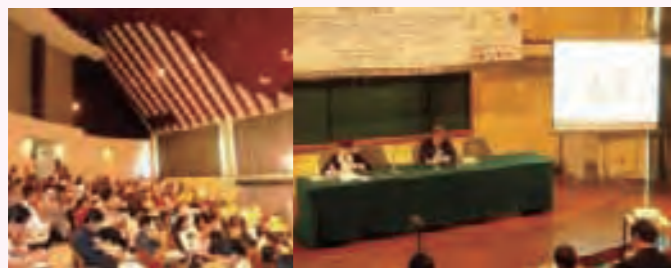


(兵庫県 神戸市)

### 地域貢献



### ジャヤ大林の社長が「インドネシアとの関わり」について講義



日伊国交樹立50周年記念事業の一環として行われたもので、施工物件を中心に、私たちが日本企業として、インドネシアで果たしてきた役割などについて解説しました。  
(インドネシア デボック)

### 長岡技術科学大学への講師派遣



学生の皆さんに「山岳トンネルの施工と都市地下空間の開発」をテーマに講演を行い、実際に使われているトンネル技術を紹介しました。  
(新潟県 長岡市)

### 建設現場をライトアップしてきたクリスマスツリーを近隣幼稚園にプレゼント



(東京都 八王子市)

### 台湾の環境保護シンボル「樹蛙」保護活動を後援



(台湾 台北市)

### タイの公立小中学校へ図書室や書籍等を寄贈



(タイ チャチャエンサオ県)

### 青少年の育成や 人々の心身の健康維持を応援



少年サッカーチームによる大宮アルディージャホームゲームのフレンドリーマッチ(前座試合)を開催しました。(埼玉県 大宮市)



少年野球チームのメンバー900名を東京ヤクルトスワローズ公式戦へ招待しました。(東京都 新宿区)

### 日本フィルハーモニー 交響楽団の活動を支援



西本智実氏指揮によるコンサートを開催しました。  
(東京都 港区)

文化・  
スポーツ  
振興支援

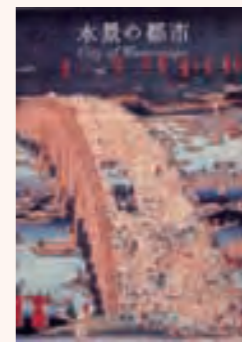


### 建設の魅力を一冊の本に



当社の役職員が講師を務めた、慶応義塾大学での大学院生向け講座「建築構成論」の講義録をまとめ発行しました。ビル建設に関する法律や契約から、設計、施工までを分かりやすく解説しています。

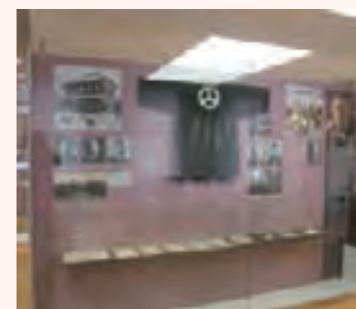
### 季刊大林 別冊を発行



1978年創刊の建設文化を考える広報誌。2009年5月、水のある美しい景観をテーマに「水景の都市」を発行しました。  
[http://www.obayashi.co.jp/kikan\\_obayashi/index.html](http://www.obayashi.co.jp/kikan_obayashi/index.html)

建設  
文化振興

### 1世紀以上に及ぶ当社歴史を紹介する 大林組歴史館



1892(明治25)年の創業時から現在に至る当社の歩みを、日本の近代化に重ね合わせて、写真パネルなどで紹介。多くの皆様に自由にご覧いただけるように開放しており、2008年度は4,473人の皆様にお越しいただきました。

大林歴史館 / 大阪府大阪市中央区北浜東6-9  
ルボンシエルビル3F(大林組日本店ビル)  
<http://www.obayashi.co.jp/company/rekishi/index.html>

### 大林都市研究振興財団の助成事業



同財団では都市に関する学術研究などへの助成事業を行っており、当社は、シンポジウムの協賛などを通じて支援しています。2008年度は、第5回大林賞授賞式と記念シンポジウムを協賛・開催しました。なお、受賞者は、環境・エネルギー分野で活躍されているマーク・レビン氏です。

<http://www.obayashifoundation.org/> (東京都 港区)

- ヴィッセル神戸のホームゲームへ、神戸市・兵庫県を通じ、震災遺児や福祉施設などの方々を招待
- 「中国・四川省大地震」被災地へ義援金を寄付
- シンガポールの社会福祉基金「プレジデントチャレンジ」への寄付
- 日本インドネシア国交樹立50周年記念事業への寄付
- 日本経団連自然保護基金への寄付
- 日本環境協会の土壌汚染対策基金への寄付

その他  
寄付



### 企画展「都市を創る建築への挑戦」に参加



埼玉県立近代美術館主催の企画展に、名古屋市都市公園「オアシス21」を出展。環境や景観への配慮など、都市文化への取り組みを紹介しました。期間中に行われたトークセッションでは、担当者が、設計に込めた思いを直接解説しました。

(埼玉県 さいたま市)





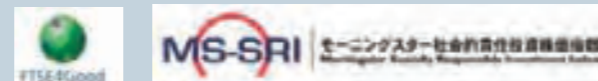
## 主な外部表彰 (2008年度)



名称<受賞部門等>	主催団体	対象
第49回 BCS賞<本賞>	社団法人建築業協会	大阪弁護士会館
第49回 BCS賞<特別賞>	社団法人建築業協会	なんばパークス
2008年度グッドデザイン賞 <オフィス・商業施設、生産施設部門>	財団法人日本産業デザイン振興会	GRANDRIVE
第10回 国土技術開発賞	財団法人国土技術研究センター/ 財団法人沿岸技術センター	新石綿除去システム、三重管基礎杭工法の開発・施工(東京都などと共同開発)
ダム工学会 第19回研究発表会<優秀発表賞>	ダム工学会	Eコーチップ、分光測色計等による岩石判定と骨材用原石の選別掘削
第6回 環境・設備デザイン賞 <建築・設備統合デザイン部門優秀賞>	社団法人建築設備総合協会	平和の門-広島
第10回 電力負荷平準化機器・システム表彰 <財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞>	財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	NHK神戸放送会館の水蓄熱システム
第18回 BELCA賞<ロングライフ部門>	社団法人建築・設備維持保全推進協会	ルポンドシエルビル
平成19年度 全建賞<住宅部門>	社団法人全日本建設技術協会	桃坂コンフォガーデン
平成20年度 優良消防用設備等表彰	消防庁	なんばパークス総合消防防災システム
第4回 彩の国人にやさしいまちづくり賞	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物
第54回 大阪建築コンクール<渡辺節賞>	社団法人大阪府建築士会	大手前大学夙川キャンパスメディアライブラリーCELL
グリーンマーク・プラチナ・アワード	シンガポール国家開発省 建築建設局 (BCA)	オーシャンファイナンスセンター新築工事
平成20年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 <リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞>	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	経産省耐震建築JV、第二東名島田JV、神田司町・東京本社一級建築士事務所、PFI西が丘・大林・梓設計共同企業体、大阪本店一級建築士事務所・なんばパークス2期JV、阪神高速伏見JV、大林道路株式会社香川アスファルト混合所
2008年度 日本経団連推薦社内報<推薦社内報総合賞>	社団法人日本経済団体連合会 社内報センター	社内報「マンスリー大林」
INTERIOR LIFESTYLE AWARDS <JID DESIGN AWARD>	国際見本市「インテリアライフスタイル」	調湿・脱臭製品「炭草花」シリーズ (IOTカーボン株式会社)

### SRI インデックスへの組み入れ

最近では、企業の財務的な面を分析して投資するだけでなく、企業が社会の中でどのように責任を果たしているかも評価し、投資を行うSRI(社会的責任投資)が注目されています。



私たちは、世界でもっとも信頼されているSRIの指標のひとつである「FTSE4Good Global Index」に採用されています。そのほか、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています。

### 「CSR報告書2008」に いただいたご意見について

昨年発行した「大林組CSR報告書2008」に対し、2009年3月末までに、社外から67件のアンケート回答をいただきました。また、イントラネットを利用した社内アンケートには、3001件の回答がありました。

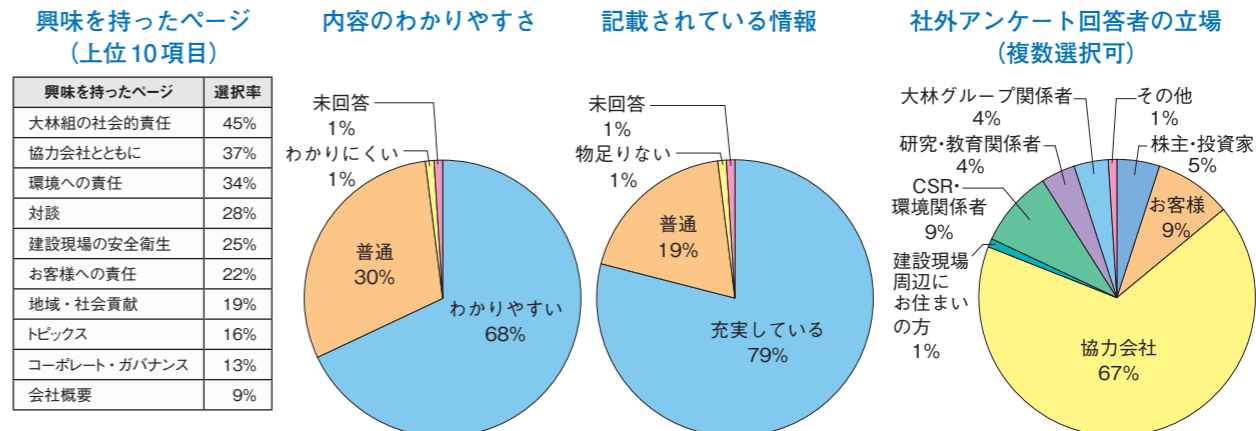
いただいたご意見は、CSR委員会へ報告するとともに、今後の取り組みと報告書作成の参考にさせていただきます。貴重なご意見をいただきましたことに、心より感謝御礼申し上げます。

今後も、皆様のご期待にお応えできるよう、社会的責任を果たすことに努めてまいります。

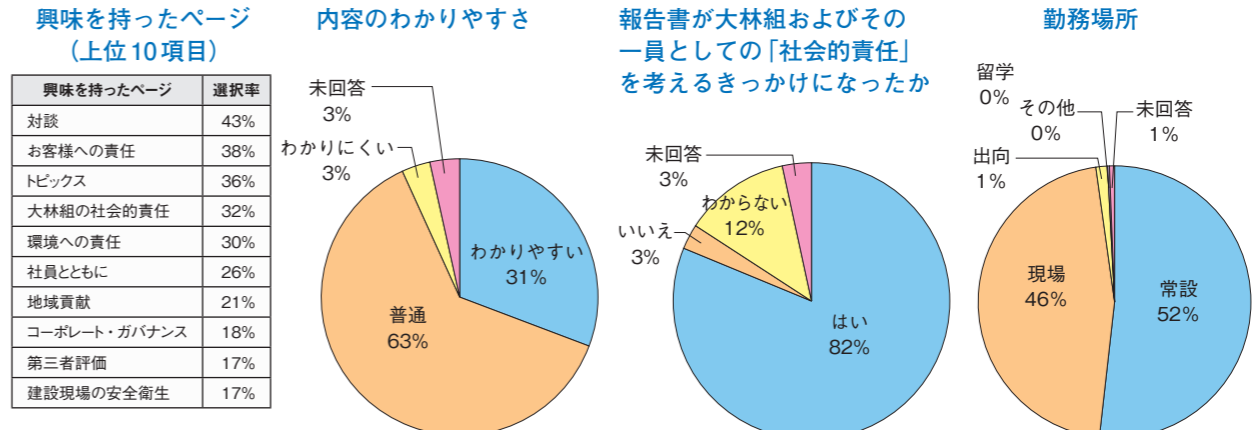
#### ●自由回答でいただいたご意見の例

- ・報告書の内容について
- ・環境の数値目標が明確だが、その他について明確な数値目標があると良い(協力会社)
- ・環境面での実績をもっと出しても良い(協力会社)
- ・二酸化炭素排出削減についてももっと具体的に示すと良い(協力会社)
- ・ウェブサイトに もっと具体的に掲載して欲しい(お客様)
- ・報告書の分かりやすさについて
- ・活動の総括表が見開きで見やすかった(CSR環境関係者)
- ・具体的な内容が分かりやすく記されている(お客様)
- ・写真や図が多く分かりやすい(協力会社)
- ・文字や写真が小さい(株主・投資家)
- ・専門用語が多く分かりづらい(お客様)
- ・縦書きが読みやすく、右開きが新鮮だった(CSR環境関係者)
- ・企業活動などについて
- ・今後もCSRを実践して欲しい(お客様)
- ・環境配慮での先進的な取り組みを期待する(お客様)
- ・協力会社向けに安全の資料作成・教育をもっと行って欲しい(協力会社)
- ・大林組が進むべき方向が確認できた(社員)
- ・社員全員がCSRを実践する必要があると感じた(社員)
- ・自分の職場以外での活動が分かって良かった(社員)

#### 社外アンケートの集計



#### 社内アンケートの集計



## 第三者意見



水口 剛 様

高崎経済大学  
経済学部 教授

高度な技術力で環境や社会の課題に込めていることは素晴らしいと思います。また災害復旧への貢献を見るにつけ、いざというときに頼れる企業だということを再認識しました。ぜひ、今後もこの力を社会のために役立てて頂きたいと願っています。

座談会談の中で白石社長が「どんなに利益が出たとしても社会から必要とされない施設は絶対に造らない」と明言されていることは、鮮烈でした。まさに世の中の建設業

への思いに対して、ずばっと答えた一言でしょう。重要なことは、その思想をいかに具体化するかということです。現実には、道路にしろダムにしろ、必要か否かで意見が対立することはよくあるからです。このとき「社会」をどう捉えるか、そして判断基準をどこに置かが問われます。多くの場合、求められるのは二者択一の答えではなく、一段高いところに登って発想の転換をするくらいの問題解決のアイデアではないでしょうか。たとえば同じ機能を全く別の方法で実現するような提案、それによって誰もが納得するような提案です。

直接の顧客は発注者である、というのは建設業の特性ですが、B to B や B to P (Public) の事業では、発注者のその向こうに真の顧客がいると考える視点が重要です。その人たちがどのような価値を提供すべきかと考えるわけです。その意味で、この時期に生物多様性に関する方針を定められたのは時宜を得たことだと思います。生態系の保護が本当に重要な時代だと思うからです。従来、建設と自然とは対立関係にあると思われがちでしたが、自然を改変して人工物を造ることだけが建設ではなく、生態系の再生や生物多様性の回復の手助けをすることが、将来の建設業の中心的事業の1つになるのではないのでしょうか。それは、公共事業の概念を変え、建設の概念をも変えることにつながります。私たちの思考には慣性が働くので、つい従来の延長線上で発想しがちですが、プロフェッショナルならばこそ、従来の発想を打ち破るくらいの大胆な提案をして頂きたいと思います。

コンプライアンスや企業倫理にも真剣に取り組まれていると感じますが、なぜ問題が起きたのか、個人の心がけの問題だけでなく、構造的な要因がないのかという点も明らかにしてほしいと思います。従業員の働きやすさ、死亡災害の撲滅、協力会社との公平な関係は極めて重要ですので、一層の進展を期待します。

最後に、一言。個別企業と業界団体は別ものかもしれませんが、国としての CO2 削減の中期目標策定に関連して、日本建設業団体連合会も名を連ねた産業界の意見広告と、御社自身の前向きで先進的な目標設定とのギャップに悩みました。多様な意見はあっていいと思いますが、CO2 削減のコストばかりを強調した意見広告は本レポートの記述とはかけ離れていますので、どちらが本音ですか、ということが気になりました。この点、御社では、本レポートに記されたとおりの真摯な取り組みをされていると明言して頂きましたので安心しました。業界団体としての意見表明は、国の方針や政策に影響を与えるという意味で、現場でいかに努力するかとは別次元の問題がありますので、今後、この面でも御社のリーダーシップに期待します。

以上

### 第三者ご意見をいただいて

後藤敏彦様と水口剛様のおふたりには、この「CSR 報告書2009」を発行するに当たり第三者意見をご執筆いただき、ありがとうございます。

建設とその周辺事業に関わる私たち大林組が、環境や社会の課題に取り組みサステナブル社会を構築する上で果たすべき役割に、大きな期待と励ましをいただきました。発注者の向こうに真の顧客がいるという視点を大切に、「自然を生かす、自然と共生する、自然を敬う」ことをいつも心にとどめながら、企業活動を続けると同時に、建設業界を率先してまいりたいと思います。特に、新たに策定した「生物多様性に関する方針」については、社内周知と活発な議論を繰り返して、できることから企業活動に反映させてまいりたいと考えております。発注者のご理解とご付託にお応えして10年にわたり取り組んできた

## 第三者意見



後藤 敏彦 様

環境監査研究会代表幹事  
NPO 法人サステナビリティ  
日本フォーラム代表理事

「キーワードはサステナビリティ」という社長の言葉すばらしいと思います。世間では低炭素社会の構築ということがいわれますが、それは本来の目的ではなく、低炭素社会への変換の中で人々が心豊かに暮らせる社会、即ちサステナブルな社会構築こそ真の目的です。また、グリーン・ニュー・ディールということも言われてだしています。専門家ほど矮小化しがちなアイデアですが、これが大化けてこそサステナブル社会の展望が開くと確信しています。

これらの実行にあたってはゼネコンに対する期待は極めて大きく、ソリューション能力、さまざまなセクターを結びつけるネットワーク能力等が問われるところですが、それを生かす人材、組織力なども含まれます。知的財産等に関しては、一昨年に技術本部を立ち上げられ推進体制を整えられましたが、今回の「季刊大林」でバイオミクリーをテーマとされると述べられているのも意を強くしました。これからのイノベーションは「自然を生かす、自然と共生する、自然を敬う」ということがキーだと考えています。「ニーズを先取りする技術開発」、「技術提案力の強化」などが提唱されていますが、具体的な目標が欲しいところです。

CSR 取組は実に多岐にわたっています。

以前に問題がありましたので倫理教育に注力され、成果を挙げてきていることが読み取れます。蛇足ながら倫理はあくまで「誇りの源泉」ということを付言させていただきます。

社員への教育・処遇について数多くの取組、また建設業の特徴である協力会社との協働等についてさまざまな取組をされていることが読み取れます。しかし、プラン、ドゥー情報がほとんどですのでチェック、アウト情報として数値化等についても工夫されることを期待します。

環境では定評のある取組に加えて「生物多様性に関する方針」を策定されたことは特筆ものです。上述したイノベーションと、社長がコミットされています 2020 年の目標策定に、徹底的に生かしていただきたいと願っています。

報告書の編集では読者アンケート等も活用して工夫されていますが、2点のみコメントしておきます。

まず、マテリアリティ、即ち重要性の課題があります。CSR 報告では情報量が膨大となるので、個々の企業にとって重要な課題は何かを選択するプロセスとそれについての取組情報等を記載することが期待されています。

次に、環境以外でも数値情報化に一層の努力を注ぐ必要があると感じました。

最後に、報告組織のバウンダリーは大林組単体が主ですが、世界の流れは連結です。連結での CSR 情報収集システム構築等は容易ではありませんが、早急に推進されることをお勧めします。最低限カーボン排出については、連結での把握は待たなしの状況が近づいています。

以上

「六花の森」プロジェクトは、その際のよいお手本になるものと確信しております。

企業倫理については、外部委員を含む「談合防止コンプライアンス検証・提言委員会」(仮称)を設置し、その提言内容をコンプライアンス体制に組み込んでいくこととしております。

そのほか社員や協力会社との関係、建設現場における労働災害などの各テーマや編集方法についても貴重なご意見、ご指摘をいただきましたので、これらを本年度以降の企業活動における PDCA に反映させてまいります。

今後も私たちは、社会的責任を果たす企業活動を行い、社会の皆様にも広く信頼される企業を目指す努力を続けてまいりますので、ご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。

CSR委員会 事務局